

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-01
	基本事業	② 子育て支援	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>
	事務事業名	児童福祉一般経費		健康福祉部こども未来課
			課長 岡澤 勝彦	0595-22-9654

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	児童福祉施策を利用するすべての市民		
	<b>目的</b>	伊賀市の児童福祉を向上するための基礎を構築する。		
	<b>根拠法令等</b>			
	<b>内容</b>	子育て支援基金の利子を積立てました。 福祉総合システム使用料、幼児教育・保育無償化事務経費を計上し事務を執行しました。また、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、市内の私立保育所等に木製遊具を設置しました。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	需用費	840,122円	消耗品費	
	役務費	10,000円	通信運搬費	
	委託料	229,333円	草刈業務委託料、基幹系情報システム最適化委託料	
	使用料及び賃借料	4,226,558円	システム等使用料、電算機借上料、入場料	
	備品購入費	4,336,640円	管理用備品購入費	
	積立金	119,747円	子育て支援基金積立金	
	<b>計</b>	<b>9,762,400円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 子ども・子育て支援事業費補助金 276千円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 5,005千円 子育て支援基金 120千円	
		国県支出金	248	252	276	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	153	154	5,125	5,122		
		一般財源	6,158	4,684	4,361	20,548		
		<b>合計(A)</b>	<b>6,559</b>	<b>5,090</b>	<b>9,762</b>	<b>25,670</b>	・業務量 正規職員 1.68(保育幼稚園課分) 1.00(こども未来課分) ・業務量 会計年度任用職員 0.40(保育幼稚園課分)	
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	2.44 人	2.44 人	2.68 人		2.68 人
			人件費	18,879	18,801	20,650		21,103
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人			
	人件費	0	0	672	711			
	<b>小計(B)</b>	<b>18,879</b>	<b>18,801</b>	<b>21,322</b>	<b>21,814</b>			
	<b>合計(A+B)</b>	<b>25,438</b>	<b>23,891</b>	<b>31,084</b>	<b>47,484</b>			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>290</b>	<b>277</b>	<b>360</b>	<b>557</b>			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	管理経費のみであり、指標化できない		達成	—	—	—	—

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

整理番号 203 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-01-02-02
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童扶養手当事務経費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	父母が婚姻を解消した児童などを監護しているひとり親家庭等		
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 支払月は5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 手当月額は、全部支給の人で44,140円/月。所得制限有。 受給者数:519人 所得制限による全部支給停止者数:148人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費	214,233円 260,738円	消耗品費、印刷製本費 通信運搬費	
	計	474,971円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	437		393		475		411		特別児童扶養手当事務費委託金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	31		13		0		8		
	合計(A)	468		406		475		419		
事業費	正規職員	業務量	0.11 人	0.11 人	1.10 人	1.10 人				
		人件費	852	848	8,476	8,662				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	852	848	8,476	8,662					
	合計(A+B)	1,320	1,254	8,951	9,081					
	市民1人当たりのコスト(円)	16	15	104	107					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	581	567	549	532
				実績	563	506	519	
指標化できない成果	—		達成	96.9%	89.2%	94.5%		

方向	改善	課題	申請や審査などなるべく市民や職員の負担を軽減しつつ、不正受給への対応を強化するなど、本当に必要な人に届く手当であり続ける必要がある。
		改善案	所得制限による全部支給停止者であって、対面での手続きの必要性がないと判断した場合、オンライン申請ができるシステムの構築及び事務の運用を決める。

整理番号 204 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-01-02-04
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童手当事務経費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	中学校卒業までの児童を養育している市民		
	目的	子育て世帯の生活の安定を助け、児童の福祉の増進を図る。		
	根拠法令等	児童手当法		
	内容	児童手当法に基づき、児童手当を支給しました。 支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 【手当月額】 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人は特例給付として月額一律5,000円 受給者:5126人		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	262,454円	消耗品費、印刷製本費	
	計	262,454円		

	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	252	267	262	423	262	423		
		合計(A)	252	267	262	423	262	423		
事業費	正規職員	業務量	0.16 人	0.16 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人		
		人件費	1,238	1,233	8,476	8,662	8,476	8,662		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	0	0	1,679	1,776	1,679	1,776		
小計(B)	1,238	1,233	10,155	10,438	10,155	10,438				
合計(A+B)	1,490	1,500	10,417	10,861	10,417	10,861				
市民1人当たりのコスト(円)		17	18	121	128	121	128			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5815	5650	5485	5320
				実績	5532	5285	5126	
指標化できない成果	—	達成	95.1%	93.5%	93.4%			

方向	改善	課題	児童手当は法定事務であるが、審査や執行方法などなるべく市民の負担を軽減できるように検討する必要がある。また、令和6年度は法改正が予定されているため、周知内容やお客様の窓口負担軽減を図る必要がある。
		改善案	法改正による新規対象者等へのHPや広報による周知を行う。新規対象者の受付方法をオンライン手続きが可能となるように業務を検討する。

整理番号 205 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-05
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	女性相談事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9609

事務事業の概要	対象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民		
	目的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。		
	根拠法令等	売春防止法、伊賀市女性相談員設置に関する規程		
	内容	要保護女子を支援するのに必要な経費を執行しました。 ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者等の保護及び支援		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	5,000円	三重県婦人相談員連絡協議会負担金	
	計	5,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	20	2	2	25	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金(1/2)		
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	9	65	65	3	3	54			
	合計(A)	9	65	85	5	5	79			
事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人			
		人件費	5,416	5,394	5,394	5,512	5,512			
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.72 人			
		人件費	1,617	1,679	1,679	1,679	1,279			
小計(B)	7,033	7,073	7,073	7,073	6,791					
合計(A+B)	7,042	7,158	7,078	7,078	6,870					
市民1人当たりのコスト(円)		81	83	82	81	81				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数	件	目標	243	243	243	900
				実績	652	917	880	
指標化できない成果	—	達成	268.3%	377.4%	334.2%			

方向	改善課題	女性相談の内容が生活困窮やこどもの発達・不登校・虐待等、複雑化しており、女性相談員のスキルアップが必要。
	改善案	研修等を活用、またケース会議等開催し、複雑化するケースに多方面からアプローチできるよう多職種・他機関との連携を強化する。また、女性相談員研修会等を活用しスキルアップを図る。

整理番号 206 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-06
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	家庭児童相談事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9609

事務事業の概要	対象	児童及びその養育者		
	目的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てできるよう支援する。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市家庭児童相談室設置要綱、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会設置要綱		
	内容	要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の支援に必要な経費を執行しました。 ・家庭児童相談員の設置 ・家庭児童相談員の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待防止の推進・啓発 ・児童相談所や学校、保育所、子育て世代支援センター等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施 ・子ども家庭総合支援拠点の運営 ・ヤングケアラー支援事業の実施		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,120,232円	消耗品費	
	役務費	131,904円	通信運搬費	43,904円
	委託料	257,950円	手数料	88,000円
	備品購入費	603,000円	システム保守委託料	230,450円
			児童養護施設短期利用委託料	27,500円
			児童相談管理システムクライアント追加	528,000円
			ヤングケアラー支援研修教材DVD	75,000円
	計	2,113,086円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	466		1,782		2,013		1,760		子ども・子育て支援交付金(1/3) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(1/3) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(ヤングケアラー事業)(2/3) 児童養護施設負担金13,750円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	34		37		14		37		
	一般財源	274		884		86		854		
	合計(A)	774		2,703		2,113		2,651		
事業費	正規職員	業務量	1.87 人	1.87 人	1.87 人	2.60 人				
		人件費	14,469	14,409	14,409	20,473				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人				
		人件費	3,234	5,037	5,037	3,552				
小計(B)	17,703	19,446	19,446	24,025						
合計(A+B)	18,477	22,149	21,559	26,676						
市民1人当たりのコスト(円)		211	257	250	313					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標	実績	達成率	達成	目標	実績	達成率	達成	目標	実績	達成率	達成	目標	実績	達成率	達成
児童相談延件数	相談に応じることで軽減できたこどもに関する家庭が抱える問題の件数	件	目標	2000			2000			2000			2000			2000			
			実績	1866			2319			1945									
指標化できない成果	—		達成	93.3%			115.9%			97.3%									

方向	改善課題	こども家庭センターの設置、それに伴う統括支援員の配置義務がある。また、子育てに不安を抱える保護者への相談体制の充実や、困難事例の増加に伴う相談員のスキルアップが必要。
	改善案	こども家庭センターを設置し、合同ケース会議や個別ケース会議等を通して方向性や各関係機関それぞれの役割を明確にし、多様な専門職がチームとして連携出来る体制を整備する。

整理番号 207 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R5 年度～	R6 年度	01-03-04-01-02-08
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	保育所(園)民営化計画推進事業	担当部署	健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所(園)		
	目的	伊賀市保育所(園)民営化計画を推進し、公立保育所(園)における課題解決と市全体の子育て支援充実を行う		
	根拠法令等	伊賀市保育所(園)民営化計画、伊賀市立大山田保育園民営化事業者選定委員会設置要綱		
	内容	伊賀市立大山田保育園を令和7年4月1日に民営化するため、伊賀市立大山田保育園民営化事業者選定委員会を設置し、5人を委員に委嘱し、2人の職員を任命しました。全4回の委員会を開催し民営化予定事業者の選定を行い、民営化関連議案を上程し議決された。 伊賀市立あやま保育所、さくら保育園を令和8年4月1日に民営化するため、保護者・地域との民営化検討会を計6回開催し、令和6年度に民営化事業者選定委員会を設置する協議を完了した。 伊賀市立たまたき保育所を著しい児童減少のため、令和7年3月31日閉所に向けて、保護者・地域との協議を計3回開催し、閉所への理解を求めた。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	その他の委員報酬等	120,000円	保育所事業者選定委員会委員報酬 120,000円	
	旅費	17,649円		
	消耗品費	7,290円		
	計	144,939円		

	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	165	145	145	313	313	313	
		合計(A)	0	165	145	145	313	313	313	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	0	7,705	7,705	7,705	7,874	7,874		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	0	7,705	7,705	7,705	7,874	7,874	7,874			
合計(A+B)	0	7,870	7,850	7,850	8,187	8,187	8,187			
市民1人当たりのコスト(円)		0	92	91	91	96	96	96		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	民営化又は統廃合する公立保育所(園)	伊賀市保育所条例から削除する条例改正を行った保育所(園)数	ヶ所	目標	—	—	1	3
				実績	—	—	1	
指標化できない成果	—	—	達成	—	—	100%		

方向	改善	課題	民間事業者へ円滑な引継ぎに向け、課題整理、保護者・地域との調整が必要
	改善案	事業者・保護者・行政による三者協議会の開催、保護者説明会、地域との懇談などを実施していく	

整理番号 208 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R5 年度～	R6 年度	01-03-04-01-02-09
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	子どもの居場所づくり事業	担当部署	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	市内のこどもとその家族		
	目的	こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む		
	根拠法令等	こどもの居場所づくりに関する指針		
	内容	こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、令和6年9月の開所に向け、子ども第三の居場所事業に取り組む社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に対して、公益財団法人B&G財団の助成事業を活用し補助金を交付しました。 なお、今回事業については、令和6年度に継続して事業を実施するため、歳入歳出予算ともに令和6年度に繰り越しを行い、開設準備に合わせて、令和6年度に残額を交付する予定です。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	25,000,000円	子どもの第三の居場所事業補助金	
	計	25,000,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	子ども第三の居場所事業費助成金 ※B&G財団が交付する子ども第三の居場所事業費助成金(10/10)  R6年度への繰り越し事業のため、歳入歳出予算とも25,000千円をR6年度に繰り越します。
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	25,000	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	25,000	0	0	0	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.51 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	3,930	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	3,930	0	0	0	0			
合計(A+B)	0	0	28,930	0	0	0	0			
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	335	0	0	0	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	支援が必要と思われる対象者が施設を活用した割合		各種相談等で家庭状況等により第三の居場所の活用が必要であると判断した児童・生徒が第三の居場所を利用した	%	目標	—	—	50
					実績	—	—	—
指標化できない成果	—	—	達成	—	—	—	—	

方向	充実	課題	児童虐待の相談対応件数や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増し、価値観も多様化するなか、全てのこどもが安全で安心して過ごせる多様な居場所づくりを推進していく必要性が高まっている。
	改善案		こどもの居場所づくりに関して、自治体として、量・質両面からこどもの居場所づくりを計画的に推進する役割を担って行かなければならない。事業の担い手となる民間団体が新規参入を考える際には、事例の紹介や活用できる支援策の情報提供を行うとともに、民間団体が継続的に運営を行っていくため、情報を共有しながら、市民への周知を図る必要がある。

整理番号 209 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)03放課後児童対策事業	決算書頁 207
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-03-01
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	放課後児童対策事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者		
	目的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。		
	根拠法令等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同施行規則 他		
	内容	<p>学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。</p> <p>◎クラブ数:21か所(17校区)、登録児童数:734人</p> <p>「施設管理運営(指定管理)委託料」(19箇所分)</p> <p>【委託先】伊賀市社会事業協会(9箇所)、伊賀市シルバー人材センター(3箇所)、上野北放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、壬生野放課後児童クラブ運営委員会(1箇所・R6.1月まで)、特定非営利活動法人ふれあいステーション都美恵(1箇所・R6.2月から2箇所)、島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、阿山放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、大山田放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会(1箇所)</p> <p>「放課後児童健全育成事業費補助金」(2箇所)</p> <p>【補助先】社会福祉法人洗心福祉会(いが放課後児童クラブ)、社会福祉法人伊賀市社会事業協会(放課後児童クラブふえるまーた)</p> <p>「障がい児学童保育委託料」(19箇所)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	3,892,278円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	
	委託料	65,885,744円	施設管理運営委託料、他委託料	
		26,775,097円	障がい児学童保育委託料	
	使用料及び賃借料	763,014円	(上野北・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料	
	負担金、補助及び交付金	9,327,000円	放課後児童健全育成事業費補助金	
	報償費	5,000円	謝礼	
	工事請負費	1,298,000円	水道引込工事	
	計	107,946,133円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	97,394	76,816	74,530	82,622	子ども・子育て支援交付金 37,238千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 37,238千円 放課後児童クラブ活動事業費補助金 54千円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	593	525	408	601	
		一般財源	47,841	39,356	33,008	41,232	
		合計(A)	145,828	116,697	107,946	124,455	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 2.10 人	2.10 人	1.45 人	
			人件費	16,248	16,181	11,173	11,418
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	1.10 人	1.10 人
			人件費	0	0	3,875	3,977
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	1.10 人	1.10 人
			人件費	0	0	1,847	1,954
	小計(B)	16,248	16,181	16,895	17,349		
	合計(A+B)	162,076	132,878	124,841	141,804		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,848	1,538	1,445	1,662		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登録児童数	様々なニーズに対応できるよう整備を進め、児童の健全育成を図る。	人	目標	735	727	720
				実績	617	686	734
指標化できない成果	—	達成	83.9%	94.3%	101.9%		

方向	改善課題	利用を希望する児童が定員超過により利用できないケースが数年続いているところがあり、前年度も達成できなかったクラブがあります。 現在の指定管理料の積算方法では、各事業所の指定管理料に差異が生じている。指定管理期間途中に、支援員不足等を理由に辞退する事案が2件発生したことを受け、一定の基準作りが必要である。
	改善案	指定管理者と定員の見直し等について協議し、受入体制を整える。 指定管理料の積算方法や運用ルールの一統を図る。

整理番号 210 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 209
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子育て支援対策事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	妊娠中(届出日)から満1歳未満の児童を養育している方で、家事や育児が困難であるにもかかわらず、お手伝いしてくれる人がいない方		
	目的	子育てヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行う。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援ヘルパー派遣事業実施要綱		
	内容	産前産後で体調不良のため家事又は育児を行うことが困難であるものに対し、子育て支援ヘルパー派遣の登録を行いました。 登録件数 10 件 利用回数 2回 子育て支援ヘルパー派遣事業は、令和6年度からこども家庭支援課が行う子育て世帯訪問支援事業に移行します。  こども家庭支援課の設置に伴い、オンライン窓口予約申請システムを導入しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,200円	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料	
	工事請負費	476,190円	こども家庭支援課設置に伴う電話設備設置工事、基幹系端末工事、電話交換機データ変更作業	
	備品購入費	3,279,210円	こども家庭支援課設置に伴う備品購入	
	システム等使用料	110,000円	窓口予約システム使用料	
	計	3,869,600円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	316		116		2		4,871		【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率国1/3、県1/3) 【その他】子育て支援基金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	35		58		2		18		
	一般財源	248		0		3,866		1,159		
	合計(A)	599		174		3,870		6,048		
事業費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	0.49 人	0.50 人				
		人件費	3,792	3,776	3,776	3,937				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人				
		人件費	1,617	1,679	1,679	0				
小計(B)	5,409	5,455	5,455	3,937						
合計(A+B)	6,008	5,629	9,325	9,985						
市民1人当たりのコスト(円)		69	66	108	118					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登録件数	ヘルパー支援の登録件数	件	目標	10	10	10	10
				実績	4	7	10	
指標化できない成果	—		達成	40%	70%	100%		

方向	統合	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
211 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H17 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-05
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	子ども未来課子育て支援室	室長 加藤 尚美 0595-22-9665

事務事業の概要	対象	概ね3か月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
	内容	平成18年2月から社会福祉協議会に委託して事業開始し、平成27年度からハイトピア伊賀4階において市直営で実施しています。 依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの事業を行う者)の調整を行いました。 令和5年度利用者 延べ636名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	70,000円	講習会・交流会講師謝礼	
	需要費	144,080円	消耗品費	143,368円
			食糧費	712円
	役務費	447,731円	通信運搬費	212,671円
			傷害保険料	235,060円
	使用料及び賃借料	6,464円	システム等使用料	5,544円
			映像ソフト借上料	920円
	負担金、補助及び交付金	88,975円	研修会等参加負担金	70,000円
			ファミリーサポートセンター利用助成金	18,975円
	計	757,250円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	506	748	504	718	【国県支出金】	
		地方債	0	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(補助率国1/3、県1/3)	
		その他	42	130	7	37	【その他】	
		一般財源	211	233	247	356	子育て支援基金、書籍等売払代金	
	合計(A)	759	1,111	758	1,111			
	事業費	正規職員	業務量	1.88 人	1.88 人	1.88 人	1.88 人	
			人件費	14,546	14,486	14,486	14,804	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	1.47 人	1.27 人	1.27 人	1.27 人		
	人件費	2,377	2,133	2,133	2,256			
小計(B)		16,923	16,619	16,619	17,060			
合計(A+B)		17,682	17,730	17,377	18,171			
市民1人当たりのコスト(円)		202	206	202	213			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある。	人	目標	410	410	410
				実績	505	485	440
指標化できない成果	—	達成	123.1%	118.2%	107.3%		

方向	改善課題	講習を受けて提供会員に登録したものの、地域的な理由などによりマッチングに至らないことがあったため、提供会員の活動の場を確保することが必要です。
	改善案	より多くの提供会員が活動に繋がるよう、提供会員の活動可能な時間帯や曜日、援助内容など、きめ細かく把握し、依頼会員のニーズに答えられるよう努めます。

整理番号 212 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 209
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-06
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	市内の子どもとその家族		
	目的	伊賀市こども計画の策定及び進行管理		
	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
	内容	<p>令和2年2月に、子ども・子育て支援法に基づき「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。令和5年度は、「伊賀市子ども・子育て会議」を2回開催し、学識経験者をはじめ、福祉関係者、保護者、公募市民の参画により、庁内の各子ども・子育て施策の進行管理及び点検・評価を行いました。また、「第3期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたり、地域の子育て支援や保育サービスなどの量的及び質的なニーズを把握するため、就学前児童、小学生を対象としたアンケート調査を実施致しました。【第1回子ども・子育て会議(8月23日)委員18人出席、第2回子ども・子育て会議(3月22日)委員15人出席】</p> <p>「子どもと社会の未来を創るワークショップ」を開催し、多様な立場の市民が、子どもと社会が笑顔になる仕掛けを考えました。</p> <p>・1日目(アイデア出し編)29人参加 事前アンケートにより、5つのテーマ(居場所、体験、発達、仲間づくり、地元就職)を選定し、数多くのアイデアを出すワークを行いました。また、検討の様子はグラフィックレコード(対話の場をビジュアル化)により作成しました。</p> <p>・2日目(アイデア磨き編)28人参加 1日目で出たアイデアのなかから、参加者が磨きたいアイデアを選び、個人ワーク・ペアワークを重ねながらブラッシュアップを行いました。特に検討したアイデアが子どもと社会の未来に繋がっているかや自分や他人の関わりしるに留意しながら取り組みを行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	186,000円	委員報酬	
	報償費	386,000円	ワークショップ講師謝金、託児謝金	
	旅費	166,900円	委員旅費	
	需用費	29,955円	ワークショップ消耗品費	
	役務費	2,520円	通信運搬費	
	委託料	3,505,260円	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	
	計	4,276,635円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 子育て支援基金繰入金 131千円
		国県支出金	0	422	0	256	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	213	131	2,108	
		一般財源	214	3,769	4,146	4,347	
	合計(A)	214	4,404	4,277	6,711		
	事業費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	1.20 人	1.20 人
			人件費	6,190	6,164	9,246	9,449
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	6,190	6,164	9,246	9,449			
合計(A+B)	6,404	10,568	13,523	16,160			
市民1人当たりのコスト(円)	73	123	157	190			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表	回	目標	2	2	2
				実績	1	2	2
指標化できない成果	—	達成	50%	100%	100%		

方向	改善課題	これまでの「伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を若者世代を含む「伊賀市こども計画」として、今後策定を進めていく。計画の対象範囲が拡大されることに加え、計画の対象となる当事者からの意見を反映させた計画としていく必要がある。また、計画策定や計画の進捗等についての意見をいただく審議会である「伊賀市子ども・子育て会議」の現行委員の任期が令和6年9月末で終了することから、計画策定のに向けた委員の見直し等を行う必要がある。
	改善案	若者の意見反映の観点から次期審議会委員の構成員団体について見直しを行う。また、当事者の意見聴取については、SNSを活用し、若者が意見を出しやすい手法とする。

整理番号 213 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 209
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-07
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	病児保育事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	病気のため集団生活が困難な生後6カ月から小学校在籍までの児童		
	目的	保護者の子育てと仕事の両立を支援する。		
	根拠法令等	伊賀市病児保育事業実施要綱		
	内容	<p>病気のために、保育所(園)、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。また、市内の保育所(園)・幼稚園・小児科・定住自立圏域の保育所(園)・幼稚園へチラシ及び利用申請書を配布し、事業の周知に努めました。</p> <p>運営主体: 医療法人グリーンスWORD(委託、1日の定員4名)</p> <p>年間延べ利用児童数: 506名</p> <p>開設時間: 月曜～水曜、金曜 午前9時から午後6時まで、土曜 午前9時から午後5時まで</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	13,037,000円	病児保育室管理運営委託料	
	計	13,037,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人			
事業費	直接事業費	国県支出金	9,016		9,620		9,624		8,958	子ども・子育て支援交付金 4,812千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 4,812千円 R5決算「その他」の内訳 病児保育使用料 442千円 ふるさと応援基金繰入金 2,971千円		
		地方債	0		0		0		0			
		その他	506		5,411		3,413		5,079			
		一般財源	4,509		0		0		0			
		合計(A)	14,031		15,031		13,037		14,037			
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.10	人		0.10	人
			人件費	774		771		771			788	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0		0		0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
人件費	0		0		0		0					
小計(B)	774		771		771		788					
合計(A+B)	14,805		15,802		13,808		14,825					
市民1人当たりのコスト(円)	169		183		160		174					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延べ利用児童数		病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。	人	目標	178	227	277
					実績	478	610	506
指標化できない成果	—		達成	268.5%	268.7%	182.6%		

方向	継続	課題
		改善案

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	H21 年度～ R6 年度	01-03-04-01-05-03	
	<b>基本事業</b>	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	発達支援事業			健康福祉部子育て支援室	室長 加藤 尚美 0595-22-9627

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者																					
	<b>目的</b>	子どもの発達に関する不安や悩みについて、相談や必要な支援やサポートが受けられる。また社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし、必要に応じて就学支援につなげる。																					
	<b>根拠法令等</b>	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者基本法																					
	<b>内容</b>	<p>保育所(園)・幼稚園・小中学校・児童発達支援センター・医師等や関係部署と連携し、保護者の不安軽減や子どもが必要なサポートを受けられるよう支援しました。また、保育士・学校教員など支援者に対し、子どもたちへの理解を深めるため専門的な視点からの助言や研修を実施しました。</p> <p>5歳児発達相談事業では、保護者面談や発達検査等を実施し就学支援につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問 594回</li> <li>・研修会(保育士・学校教員) 8回</li> <li>・5歳児発達相談 市内全園(30園) 55回 514名</li> <li>・保護者・関係者との面接相談 438回</li> <li>・発達検査 171件</li> <li>・関係機関との連絡調整、ケース会議 334件</li> </ul> <p>【委託先】名張育成会いが児童発達支援センターれいあろは</p>																					
<b>事業に要した主な経費など</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">1,645,482円</td> <td>公認心理師、発達相談医師、アドバイザー報償費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">453,950円</td> <td>消耗品費、燃料費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>その他委託料</td> <td style="text-align: right;">20,000,000円</td> <td>児童発達支援事業委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">34,650円</td> <td>研修会参加料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,134,082円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	報償費	1,645,482円	公認心理師、発達相談医師、アドバイザー報償費	需用費	453,950円	消耗品費、燃料費、修繕料	その他委託料	20,000,000円	児童発達支援事業委託料	負担金	34,650円	研修会参加料	計	22,134,082円	
経費	金額	摘要																					
報償費	1,645,482円	公認心理師、発達相談医師、アドバイザー報償費																					
需用費	453,950円	消耗品費、燃料費、修繕料																					
その他委託料	20,000,000円	児童発達支援事業委託料																					
負担金	34,650円	研修会参加料																					
計	22,134,082円																						

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	9,542	17,352	4,179	3,722		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	5,333	5,785	5,785	6,000		
		一般財源	5,657	0	12,171	13,359		
	合計(A)	20,532	23,137	22,135	23,081			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	3.41 人	3.41 人	3.41 人		2.47 人
			人件費	26,384	26,275	26,275		19,449
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	1.35 人	1.35 人	1.50 人	1.45 人		
	人件費	2,183	2,267	2,519	2,576			
小計(B)	28,567	28,542	28,794	22,025				
合計(A+B)	49,099	51,679	50,929	45,106				
市民1人当たりのコスト(円)	560	599	590	529				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの相談に応じることで不安や悩みの軽減を図り、必要な支援につなげる	件	目標	2,100	2,100	2,100	2,100
				実績	2,068	2,309	2,558	/
指標化できない成果	—		達成	98.5%	110.0%	121.8%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	関係機関で情報の共有から支援の方向性や具体的な支援についても共通認識を持つために、庁内の連携体制をより強化する必要がある。
	<b>改善案</b>	関係機関との連携をより一層図り、乳幼児期から途切れない支援が受けられるような体制の構築を進める。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)07過年度国県支出金精算返還金	決算書頁
215 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-03-04-01-07-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金	担当部署	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	国、県		
	目的	交付金、補助金を精算し、剰余金があれば返還する。		
	根拠法令等			
	内容	令和4年度の子ども・子育てに関わる様々な交付金、補助金を令和5年度に精算し、返還しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	償還金、利子および割引料	20,526,000円 8,883,448円 4,288,000円 173,303円	過年度国庫支出金精算返還金(こども未来課) 過年度国庫支出金精算返還金(保育幼稚園課) 過年度県支出金精算返還金(こども未来課) 過年度県支出金精算返還金(保育幼稚園課)	
	計	33,870,751円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0		0		0		0		・業務量 0.24(保育幼稚園課分) 0.30(こども未来課分)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	97,896		0		33,871		0		
	合計(A)	97,896		0		33,871		0		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.77 人	0.00 人	0.54 人	0.00 人				
		人件費	5,958	0	4,161	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	5,958	0	4,161	0						
合計(A+B)	103,854	0	38,032	0						
市民1人当たりのコスト(円)		1,184		0		441		0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	過年度精算返還金のみ	達成	—	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 216 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁 211
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-09-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域子育て支援拠点事業	子ども未来課子育て支援室	評価責任者・連絡先 室長 加藤 尚美 0595-22-9665

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者および児童		
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、交流の場の提供		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	<p>親子で参加するからだ育て等の教室・講座の実施及びプレイルームの開放による子育て支援を実施し、子育て情報の発信を行いました。</p> <p>・市営6カ所: 子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター          民営2カ所: 曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル 計8カ所</p> <p>・相談件数 電話:178件、面談:266件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	974,148円	事業推進報償費	
	旅費	5,106円	文書便交通費	
	需用費	1,938,128円	光熱水費	966,030円
			修繕料	252,780円
			その他(消耗品費、燃料費)	719,318円
	役務費	733,065円	通信運搬費	717,565円
			手数料	15,500円
	使用料及び賃借料	84,172円	機械器具借上料	
	備品購入費	133,496円	管理用備品購入費	
	負担金、補助及び交付金	14,584,000円	地域子育て支援センター補助金	
	計	18,452,115円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【国県支出金】 重層的支援体制整備事業交付金(補助率国1/3県1/3) 【その他】 子育て支援基金、子育て包括支援センター事業参加負担金	
		国県支出金	12,359	11,571	12,302	12,943		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	111	106	53	37		
		一般財源	6,076	6,968	6,098	6,236		
	合計(A)	18,546	18,645	18,453	19,216			
	事業費	正規職員	業務量	1.56 人	1.56 人	1.56 人		1.56 人
			人件費	12,070	12,020	12,020		12,284
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	12.00 人	12.00 人	12.00 人	13.52 人		
	人件費	19,404	20,148	20,148	24,012			
小計(B)	31,474	32,168	32,168	36,296				
合計(A+B)	50,020	50,813	50,621	55,512				
市民1人当たりのコスト(円)	571	588	586	651				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め孤独感や不安感を減らす	人	目標	23,000	23,000	30,000
				実績	20,861	25,933	33,752
指標化できない成果	—	達成	90.7%	112.8%	146.7%		

方向	改善課題	子育てに関して、孤独感や不安感を抱くなど支援を必要とする保護者が増えており、今後も事業の維持と、さらなる周知が必要です。
	改善案	子育てしやすい環境づくりに一層寄与できるよう、SNSなどの活用によりこれまで以上に事業の周知に努めます。また、子育て支援員のスキルアップのための研修を行い、さらなる参加を呼びかけます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
217 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H29 年度～ R6 年度	01-03-04-01-09-02
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	利用者支援事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族		
	目的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<p>【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数：48回 利用件数：653人</p> <p>【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数：12回 参加者数：145人</p> <p>【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数：18回 参加者数：171人</p> <p>【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数：12回 参加者数 74組(147人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	415,000円	各教室報酬	
	消耗品費	503,180円		
	備品購入費	44,000円	体重計	
	負担金	3,300円		
	計	965,480円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和5年度決算 重層的支援体制整備事業補助金(国):643千円 重層的支援体制整備事業補助金(県):161千円 子育て支援基金繰入金:162千円 ○令和6年度予算 重層的支援体制整備事業補助金(国):666千円 重層的支援体制整備事業補助金(県):166千円 子育て支援基金繰入金:168千円	
		国県支出金	691	915	804	832		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	139	183	162	168		
		一般財源	1	0	0	0		
	合計(A)	831	1,098	966	1,000			
	事業費	正規職員	業務量	1.47 人	1.47 人	1.80 人		2.05 人
			人件費	11,374	11,327	13,869		16,142
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.60 人		0.50 人
			人件費	809	840	1,008		888
小計(B)	12,183	12,167	14,877	17,030				
合計(A+B)	13,014	13,265	15,843	18,030				
市民1人当たりのコスト(円)	149	154	184	212				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	2歳児相談来所率	1歳6ヶ月健診で要経過観察となった児の育児や発達相談の場	%	目標	85	85	87	90
				実績	82.4	81.5	88.9	
指標化できない成果	—	達成	96.9%	95.9%	102.1%			

方向	改善課題	乳幼児の健診の結果、発達面や生活面で支援を必要とするケースが増加している。母子保健コーディネーターの設置により妊娠期からの切れ目のない支援については医療機関等の関係機関との連携により支援ができる体制が整ってきているが、特に発達面フォローや保護者支援については、こども発達支援センターや子育て包括支援センター、保育所等との更なる連携が必要となっている。
	改善案	こどもの発達や保護者支援の更なる充実が重要。健診事後フォローの場として、R4年度から「親子ふれあい教室」を実施している。また、健診に従事するスタッフのスキルアップのための研修の実施、保育所との連携により保育園での生活支援について協議する場を持つ。全ての妊産婦、子育て世代、こどもの一体的相談支援を行う「こども家庭支援課(こども家庭センター機能)」立ち上げに伴い、ポピュレーション事業との連携を強化していく。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>		<b>会計-款-項-目-大-事業-中-事業</b>	
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-02-01-01	
	<b>基本事業</b>	②	子育て支援	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	私立保育所等運営費			健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者				
	<b>目的</b>	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる				
	<b>根拠法令等</b>	児童福祉法第24条				
	<b>内容</b>	私立保育園・私立認定こども園・私立幼稚園に国の定める公定価格に基づき、子どもの一人あたりの教育・保育に要する費用等を施設型給付費としてい支出しました。 ◎私立保育園 13施設(利用定員 1,120人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 13,066人 ◎私立認定こども園 1施設(利用定員121人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,175人 ◎私立幼稚園 1施設(利用定員90人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,100人				
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
	扶助費		1,394,801,468円	私立保育所施設型給付委託費 1,165,621,990円 私立認定こども園施設型給付費 104,571,780円 私立幼稚園施設型給付費 72,967,592円 私立保育所特別運営費 45,867,402円 広域入所分施設型給付費等 5,772,704円		
	計		1,394,801,468円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	824,113	885,086	808,710	874,461	国県支出金: 施設型給付費負担金(国) 561,162千円 施設型給付費負担金(県) 236,952千円 施設型給付費補助金(県) 10,596千円  その他: 保育所負担金 71,160千円 保育所負担金(過年度分) 1,251千円 施設型給付費受託事業 7,457千円 児童副食材料費徴収金 67千円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	69,521	70,122	79,935	148,432	
		一般財源	418,115	395,610	506,157	331,559	
		合計(A)	1,311,749	1,350,818	1,394,802	1,354,452	
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.22 人	1.22 人	1.10 人	1.10 人
			人件費	9,440	9,401	8,476	8,662
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人件費	0		0	0	0		
	<b>小計(B)</b>	9,440	9,401	8,476	8,662		
	<b>合計(A+B)</b>	1,321,189	1,360,219	1,403,278	1,363,114		
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	15,057	15,740	16,239	15,973		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	14500	14500	14500	14500
				実績	14152	15624	13066	
指標化できない成果	—		達成	97.6%	107.7%	90.1%		

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	低年齢児の保育ニーズに加え、私立保育所における保育士不足により利用定員が低下し、入所者数が減少している。
		<b>改善案</b>	国が定める公定価格に基づき、適切な入所及び保育サービスを実施できるよう支援するとともに、保育士確保に向けた就労支援事業を検討する。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>		<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	<b>施策</b>	1-6 子育て・少子化対策	H27 年度～	R6 年度	01-03-04-02-01-02
	<b>基本事業</b>	② 子育て支援	<b>部・課名等</b>		<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	心身障がい児療育保育事業	<b>担当部署</b>	健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	心身に障がい有する就学前児童			
	<b>目的</b>	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る			
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市中心身障がい児療育保育事業実施要綱			
	<b>内容</b>	<p>私立みどり保育園に併設する「かしのみ園」で、臨床心理士、理学療法士、言語聴覚士、医師、看護師、保育士等専門職員を配置し、心身に障がい有する就学前児童を対象に、発達の促進を図るとともに、社会生活の円滑な参加と健全な成長を促進することを目的として個別的専門的療育的保育を行いました。</p> <p>○伊賀市中心身障がい児療育保育事業実施要綱</p>			
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
	委託料	12,827,837円	心身障がい児療育保育事業委託料 (委託先:社会福祉法人 伊賀市社会事業協会)		
	計	12,827,837円			

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成27年度から予算科目 01-03-04-02-221-52 心身障がい児療育保育事業を設定。 ※委託事業は従前から継続して実施	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	12,143	13,161	12,828	13,818		
	合計(A)	12,143	13,161	12,828	13,818			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.28 人	0.28 人	0.56 人		0.56 人
			人件費	2,167	2,158	4,315		4,410
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費		0	0	0	0		
小計(B)	2,167	2,158	4,315	4,410				
合計(A+B)	14,310	15,319	17,143	18,228				
市民1人当たりのコスト(円)	164	178	199	214				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した実児童数	人	目標	23	23	23	23
				実績	20	21	22	/
指標化できない成果	—		達成	87.0%	91.3%	95.6%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	インクルーシブ保育を推進し、誰もが安心して子供を預けることができる環境を整えるとともに、現在増加している「配慮が必要な子ども」に対する保育士加配のルールが必要となっている。
	<b>改善案</b>	保育士加配基準および判定に関する仕組みを構築する。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大)02私立保育所等補助金	決算書頁
220 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-02-02-02
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立保育所等補助金	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者																											
	目的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる																											
	根拠法令等	補助金等交付要綱																											
	内容	<p>多様化する保育ニーズに応えるため、子育て支援に係る国庫補助金及び県費補助金メニューを活用し、市内の私立保育所(園)、幼稚園及び認定こども園が実施する事業に対して補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児保育対策事業費補助金【補助率:市単独】 交付:1施設</li> <li>家庭支援推進保育事業費補助金【補助率:県1/2、市1/2】 交付:2施設</li> <li>延長保育事業費補助金【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:7施設</li> <li>次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金【補助率:県1/2、市1/2】 交付:11施設</li> <li>一時預かり事業費補助金【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:(幼稚園型)2施設、(一般型)5施設</li> <li>保育士研修等事業補助金【補助率:国1/2、市1/2】 交付:1事業者</li> <li>保育環境改善等事業費補助金(感染症対策のための改修整備等事業)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:13施設</li> <li>保育環境改善等事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業)【補助率:国1/2、市1/2】 交付:13施設</li> <li>保育環境改善等事業費補助金(安全対策事業)【補助率:国1/2、市1/2】 交付:1施設</li> <li>保育環境改善等事業費補助金(保育所等におけるICT化推進等事業)【補助率:国1/2、市1/2】 交付:2施設</li> </ul>																											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児保育対策事業費補助金</td> <td>11,368,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家庭支援推進保育事業費補助金</td> <td>7,462,740円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延長保育事業費補助金</td> <td>2,100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金</td> <td>10,125,264円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>20,282,480円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育士研修等事業補助金</td> <td>135,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育環境改善等事業費補助金</td> <td>2,032,980円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,506,864円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	障害児保育対策事業費補助金	11,368,000円		家庭支援推進保育事業費補助金	7,462,740円		延長保育事業費補助金	2,100,000円		次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金	10,125,264円		一時預かり事業費補助金	20,282,480円		保育士研修等事業補助金	135,400円		保育環境改善等事業費補助金	2,032,980円		計	53,506,864円		
経費	金額	摘要																											
障害児保育対策事業費補助金	11,368,000円																												
家庭支援推進保育事業費補助金	7,462,740円																												
延長保育事業費補助金	2,100,000円																												
次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金	10,125,264円																												
一時預かり事業費補助金	20,282,480円																												
保育士研修等事業補助金	135,400円																												
保育環境改善等事業費補助金	2,032,980円																												
計	53,506,864円																												

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【国県支出金】保育対策総合支援事業費補助金(国)1,094千円、(県)452千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金67千円、家庭支援推進保育事業費補助金3,731千円、低年齢児保育充実事業費補助金5,062千円(国)子ども・子育て支援交付金7,661千円、(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金7,661千円	
		国県支出金	23,944	29,088	25,728	38,614		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	150	11,424	0	12,480		
		一般財源	39,100	20,174	27,779	25,553		
	合計(A)	63,194	60,686	53,507	76,647			
	事業費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.45 人		0.00 人
			人件費	3,714	3,699	3,468		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	3,714	3,699	3,468	0				
合計(A+B)	66,908	64,385	56,975	76,647				
市民1人当たりのコスト(円)	763	746	660	899				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延長・一時保育実施施設数	事業を実施している私立保育所(園)数(延べ件数)	箇所	目標	13	17	16
				実績	16	15	14
指標化できない成果	—	達成	123.1%	88.2%	87.5%		

方向	改善課題	多様化する保育ニーズ、保育環境の変化に伴い、私立保育所が持続可能な保育サービスを提供するために支援が必要。
	改善案	私立保育所等のニーズを把握し、国・県の補助メニューを活用した支援を実施する。

整理番号
221 -

決算書頁
211

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)03助産施設措置費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-03-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	助産施設措置費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9609

事務事業の概要	対象	経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦		
	目的	入院助産の費用負担を軽減することで妊産婦の保健上必要な対応を受けることができ、安心して出産ができる。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
	内容	児童福祉法第22条の規定により実施する市の措置。伊賀市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則により実務を規定。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	扶助費	424,780円	助産施設措置費	
	計	424,780円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	450	0	450	318	450	450	450	児童保護費負担金(国1/2・県1/2)
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	150	0	150	107	150	150	150	
	合計(A)	0	600	0	600	425	600	600	600	
事業費 人件費	正規職員	0.09 人	697	0.09 人	694	0.09 人	694	0.09 人	709	
	再任用職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	会計年度任用職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	小計(B)	0.09 人	697	0.09 人	694	0.09 人	694	0.09 人	709	
	合計(A+B)	0.09 人	697	0.09 人	1,294	0.09 人	1,119	0.09 人	1,309	
市民1人当たりのコスト(円)		8	15	8	15	13	16	16	16	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	助産施設利用者数	助産施設を利用した人数	人	目標	1	1	1	1
				実績	1	0	1	
指標化できない成果	—	達成	100%	0%	100%			

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度 01-03-04-02-05-01
	<b>基本事業</b>	②	子育て支援	部・課名等 評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	児童扶養手当扶助費	担当部署 健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	ひとり親家庭等		
	<b>目的</b>	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。		
	<b>根拠法令等</b>	児童扶養手当法		
	<b>内容</b>	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 支払月は5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 手当月額は、全部支給の人で44,140円/月。所得制限有。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	扶助費	255,548,320円	児童扶養手当扶助費	
	計	255,548,320円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	84,323	93,701	84,859	88,303	令和5年度まで児童扶養手当事務経費と児童扶養手当扶助費に分けていましたが、扶助費を交付する業務に対して事務が発生することから、児童扶養手当事務経費に合わせて報告します。	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,238	30	511	60		
		一般財源	169,623	187,374	170,178	176,548		
		合計(A)	255,184	281,105	255,548	264,911		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.05 人	1.05 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	8,124	8,091	0		0
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
		小計(B)	8,124	8,091	0	0		
		合計(A+B)	263,308	289,196	255,548	264,911		
		市民1人当たりのコスト(円)	3,001	3,347	2,958	3,105		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	581	567	549	532
					実績	563	506	519	/
	指標化できない成果	—		達成	96.9%	89.2%	94.5%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

整理番号
223 -

決算書頁
211

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)06児童手当扶助費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-06-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	児童手当扶助費	健康福祉部こども未来課		評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童を養育している人		
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。		
	根拠法令等	児童手当法		
	内容	児童手当法に基づき、児童手当を支給しました。 支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 <b>【手当月額】</b> 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人は特例給付として月額一律5,000円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	扶助費	1,113,590,000円	児童手当扶助費	
	計	1,113,590,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接 事業費	国県支出金	983,044		1,007,566		944,546		1,158,659	令和5年度まで児童手当事務経費と児童手当扶助費に分けていましたが、扶助費を交付する業務に対して事務が発生することから、児童手当事務経費に合わせて報告します。	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	177,161		180,934		169,044		211,411		
		合計(A)	1,160,205		1,188,500		1,113,590		1,370,070		
	人件費	正規職員	業務量	1.15 人		1.15 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	8,898		8,861		0			0
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人		1.00 人		0.00 人			0.00 人
人件費	1,617			1,679		0		0			
	小計(B)	10,515		10,540		0		0			
	合計(A+B)	1,170,720		1,199,040		1,113,590		1,370,070			
	市民1人当たりのコスト(円)	13,342		13,875		12,887		16,055			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5815	5650	5485	5320
				実績	5532	5285	5126	
指標化できない成果	—		達成	95.1%	93.5%	93.4%		

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	R元 年度～ R6 年度	01-03-04-02-07-01
	<b>基本事業</b>	②	子育て支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	子育てのための施設等利用給付事業費		担当部署	健康福祉部保育幼稚園課 課長 一路 勝巳 0595-22-9658

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を受けた(施設等利用給付2・3号認定)3歳児から5歳児及び市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児												
	<b>目的</b>	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る												
	<b>根拠法令等</b>	子ども・子育て支援法30条の1、伊賀市子育てのための施設等利用費の支給に関する要綱第5条、伊賀市認可外保育施設利用料補助金交付要綱												
	<b>内容</b>	<p>市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用(施設等利用給付)を支給しました。</p> <p>認可外保育施設利用 年間延べ利用児童数:218人 一時預かり事業 年間延べ利用児童数:81人 預かり保育事業 年間延べ利用児童数:8,049人</p> <p>新制度未移行幼稚園を利用する施設等利用給付1号認定を受けた児童に対して保育料及び入園料を支給しました。 年間延べ利用児童数:22人</p> <p>認可外保育施設を利用する児童の内、第3子に該当する児童に対し、42,000円を上限とし保育料を補助しました。 年間延べ利用児童数:114 人</p>												
<b>事業に要した主な経費など</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td style="text-align: right;">1,572,183円</td> <td>伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,572,183円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td style="text-align: right;">10,191,775円</td> <td>認可外保育施設利用 7,064,525円 一時預かり事業 137,450円 預かり保育事業 2,424,400円 未移行幼稚園利用 565,400円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,763,958円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	補助金	1,572,183円	伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,572,183円	扶助費	10,191,775円	認可外保育施設利用 7,064,525円 一時預かり事業 137,450円 預かり保育事業 2,424,400円 未移行幼稚園利用 565,400円	計	11,763,958円	
経費	金額	摘要												
補助金	1,572,183円	伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,572,183円												
扶助費	10,191,775円	認可外保育施設利用 7,064,525円 一時預かり事業 137,450円 預かり保育事業 2,424,400円 未移行幼稚園利用 565,400円												
計	11,763,958円													

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	7,693	7,201	7,643	7,738		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,131	0	1,573	2,913		
		一般財源	2,565	2,402	2,548	3,316		
	合計(A)	11,389	9,603	11,764	13,967			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.44 人	0.00 人	0.29 人		0.29 人
			人件費	3,405	0	2,235		2,284
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	3,405	0	2,235	2,284				
合計(A+B)	14,794	9,603	13,999	16,251				
市民1人当たりのコスト(円)	169	112	162	191				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数	施設等利用給付を受けた児童数	人	目標	3,900	4,000	7,000	7,000
				実績	3,839	7,039	8,370	/
指標化できない成果	—		達成	98.4%	175.9%	119.5%	/	

<b>方向</b>	<b>改善課題</b>	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の必要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から制度化されました。制度開始から3年が経過し、利用者数は増加しているが、今後もさらに制度案内や情報提供していく必要がある。
	<b>改善案</b>	ホームページでの周知だけではなく、定期的に各事業所への制度利用について案内を行う。

整理番号 225 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)03母子・父子福祉費(大事業)01母子・父子自立支援事業	決算書頁 213
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-03-01-01
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子・父子自立支援事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9609

事務事業の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目的	ひとり親家庭の生活安定と向上を図るために必要な情報提供や相談、自立に向けた支援を行う。		
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、伊賀市母子・父子自立支援員設置に関する要綱		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。</li> <li>・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。</li> <li>・高等職業訓練促進給付金を支給し(対象者:2人)、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかりました。</li> <li>・自立支援教育訓練給付金を支給し(対象者:3人)、母子・父子家庭の経済的自立の促進をはかりました。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	3,651,791円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金	550,000円
			高等職業訓練促進給付金	2,930,000円
			自立支援教育訓練給付金	171,791円
	計	3,651,791円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国庫支出金	1,365		3,616		3,019		3,418		母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(3/4)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,055		965		633		613		
	合計(A)	2,420		4,581		3,652		4,031		
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.50 人				
		人件費	3,095	3,082	3,082	3,937				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.88 人				
		人件費	1,617	1,679	1,679	1,563				
小計(B)	4,712	4,761	4,761	5,500						
合計(A+B)	7,132	9,342	8,413	9,531						
市民1人当たりのコスト(円)		82	109	98	112					

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標	200	200	250	300
			実績	261	229	172	
指標化できない成果	—		達成	130.5%	114.5%	68.9%	

方向	改善	課題	貸付・給付事業と合わせて、生活支援や就労支援など効果的な支援を行うため、ハローワークや社会福祉協議会等関係機関との連携を強化する必要がある。
		改善案	研修等を活用し、母子・父子自立支援員のスキルアップを図るとともに、社会福祉士職員等と支援計画を検討し適切な関係機関へ繋げる。

整理番号	(会計)01-一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業	決算書頁
226 -		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-04-02-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保育所管理運営事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	伊賀市保育所条例		
内容	<p>○保護者の労働又は疾病その他の事由により保育が必要な乳幼児について、公立保育所(園)14園を運営し保育を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常保育 14保育所(園) 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童含む): 11,445人</li> <li>・延長保育 13保育所(園) 年間延べ利用児童数 312人、年間延べ利用回数 946回</li> <li>・短時間延長保育 14保育所(園) 年間延べ利用児童数 515人、年間延べ利用回数 1,060回</li> <li>・一時預かり保育 7保育所(園) 年間延べ利用児童数 290人、年間延べ利用回数 1,024回</li> </ul> <p>○保育の質の向上のため保育士を対象とした研修等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士職員人権研修会 4回 受講者220人・保育環境改善研修 5回 受講者296人 ほか外部団体主催の研修等に随時参加</li> </ul> <p>○公立保育所(園)14園の運営事務及び施設管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所給食調理業務【委託先】名阪食品(株)三重事業部、(株)魚国総本社三重支社</li> <li>・保育補助員派遣業務【委託先】公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会</li> <li>・伊賀市立保育所(園)等環境整備業務【委託先】公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会</li> </ul>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬、報償費、旅費	6,906,272円	嘱託医報酬、事業推進報償費、謝礼、旅費	
	消耗品費	19,255,809円	教材費等	
	賄材料費	85,210,105円	給食材料費	
	その他需用費	55,825,017円	光熱水費、燃料費、修繕料等	
	管理用備品購入費	18,026,274円	木製遊具購入、保育ICTタブレット端末購入等	
	給食業務委託料	70,105,200円		
	清掃業務委託料	4,270,922円		
	保育補助員派遣業務委託料	323,633円		
	その他委託料	12,435,720円		
	その他経費	8,057,046円	使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金等	
	計	280,415,998円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	19,828	275	1,675	1,247	【国県支出金】保育対策総合支援事業費補助金1,400千円、こども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金275千円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	96,824	69,107	78,332	36,719	【その他】保育所負担金24,611千円、保育所負担金(過年度分)901千円、日本スポーツ振興センター-保護者負担金453千円、一時預かり事業負担金1,868千円、延長保育事業負担金694千円、延長保育(短時間)事業負担金212千円、行政財産目的外使用料59千円、督促手数料11千円、施設型給付費受託事業収入7,457千円、保育所職員給食費等14,980千円、日本スポーツ振興センター-災害共済給付金217千円、保険料79千円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金5,593千円、児童副食材料費徴収金21,097千円	
		一般財源	134,442	222,978	200,409	274,008	ふるさと応援寄付金100千円	
	合計(A)	251,094	292,360	280,416	311,974			
	事業費	正規職員	業務量	5.00 人	5.00 人	5.07 人	5.00 人	
			人件費	38,685	38,525	39,065	39,370	
		再任用職員	業務量	3.30 人	3.30 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	11,847	11,623	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	3.60 人	3.60 人		
	人件費	0	0	6,045	6,394			
小計(B)	50,532	50,148	45,110	45,764				
合計(A+B)	301,626	342,508	325,526	357,738				
市民1人当たりのコスト(円)	3,438	3,964	3,767	4,192				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	12,300	12,300	12,300
				実績	12,157	11,799	11,445
指標化できない成果	—	達成	98.8%	95.9%	93.0%		

方向	改善課題	多様な保育ニーズに対応するため保育士が対応する業務が多くなっている。また老朽化した施設が多く、施設修繕や維持管理に関する負担が増えている。
	改善案	令和5年度に導入した保育ICTシステムの活用、保育士へのGW端末導入による業務の効率化、保育所(園)の統廃合、民営化を推進します。

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-04-02-02	
	<b>基本事業</b>	②	子育て支援	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	施設改修事業			健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	公立保育所				
	<b>目的</b>	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する				
	<b>根拠法令等</b>					
	<b>内容</b>	市内公立保育所(園)のICT化に向けて、無線通信環境を構築しました。その他、空調機器の更新及び低年齢児向け遊具購入を行いました。				
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>			
	消耗品費	74,596円				
	補修・改修工事費	11,353,250円	市内公立保育所(園)遊具不良箇所修繕他工事 3,700,000円			
			旧依那古第2保育所駐車場原状回復工事 3,558,500円			
			西柘植保育園保育室空調設備新設工事 1,784,200円			
			島ヶ原保育園保育室エアコン更新工事 720,500円			
			希望ヶ丘保育園保育室空調設備更新工事 672,100円			
			公立保育所(園)光ケーブル導入工事 247,500円			
			壬生野保育園調理員室エアコン設置工事 170,500円			
	管理用備品購入費	2,218,700円	低年齢児向け遊具購入 2,125,200円			
	その他委託料	5,500,000円	市内公立保育所(園)無線通信環境構築業務委託 5,500,000円			
	計	19,146,546円				

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b> ふるさと応援基金繰入金 6,806千円 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 1,947千円	
		国県支出金	0	0	0	1,372		
		地方債	58,200	0	0	32,800		
		その他	0	6,806	8,753	9,588		
		一般財源	25,788	7,212	10,394	4,646		
	合計(A)	83,988	14,018	19,147	48,406			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.41 人	0.42 人	0.42 人		0.00 人
			人件費	3,173	3,237	3,237		0
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	3,173	3,237	3,237	0				
合計(A+B)	87,161	17,255	22,384	48,406				
市民1人当たりのコスト(円)	994	200	260	568				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標	7	8	8	8
				実績	7	7	14	/
指標化できない成果	—		達成	100%	87.5%	175%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	築年数が経過した施設が多く、衛生設備等が現在の基準に合わないものが多い。また突発的な故障などにより計画的な設備更新が行えないことが多い。
	<b>改善案</b>	設備や遊具の点検の際に発見された部品等の不具合、老朽による更新には早急に対応し長寿命化を図るとともに、民営化や統廃合により対象施設の削減を図る。	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-01	
	<b>基本事業</b>	② 隣保館・児童館・教育集会所	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	児童館管理経費		人権生活環境部 同和課 八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	<b>目的</b>	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市児童館設置条例第1条		
	<b>内容</b>	<p>児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する施設として、児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように、施設の清掃・点検・修繕を的確に実施し、維持管理に努めました。子ども達が将来社会の中で自立できることを目指して、さまざまな生活体験を提供する施設として利用できるように管理運営を行いました。</p> <p>未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のため反差別の仲間づくりの拠点施設として、各種啓発事業や学習会、仲間作り等を行う場の提供を行いました。</p> <p>【しろなみ児童館】 開館日数237日、利用児童数 延べ6,408名</p> <p>【まえがわ児童館】 開館日数247日、利用児童数 延べ3,027名(土曜開館含む)</p> <p>【老川児童館】 開設日数 244日、利用児童数 延べ795名</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	需用費	1,652,661円	消耗品費、燃料費(まえがわ児童館・老川児童館)、光熱水費、修繕料(まえがわ児童館・老川児童館) 施設材料費(老川児童館)	
	役務費	314,097円	通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(しろなみ児童館・老川児童館)	
	委託料(施設維持管理)	288,200円	児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)	
	委託料(設備保守点検)	194,700円	浄化槽清掃等保守点検業務(しろなみ児童館)、遊具点検(老川児童館)	
	委託料(警備)	62,040円	警備業務委託料(しろなみ児童館)	
	使用料及び賃借料	181,616円	有料道路通行料(しろなみ児童館・まえがわ児童館)、機械器具借上料、テレビ受信料(しろなみ児童館)	
	工事請負費	528,000円	電気設備改修工事(しろなみ児童館)	
	負担金、補助金及び交付金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金	
	<b>計</b>	<b>3,266,314円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	5,796	3,541	3,266	3,085		
	<b>合計(A)</b>	<b>5,796</b>	<b>3,541</b>	<b>3,266</b>	<b>3,085</b>			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.74 人	0.74 人	0.73 人		0.74 人
			人件費	5,726	5,702	5,625		5,827
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.26 人	0.26 人	0.27 人		0.27 人
			人件費	421	437	454		480
<b>小計(B)</b>	<b>6,147</b>	<b>6,139</b>	<b>6,079</b>	<b>6,307</b>				
<b>合計(A+B)</b>	<b>11,943</b>	<b>9,680</b>	<b>9,345</b>	<b>9,392</b>				
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		<b>137</b>	<b>113</b>	<b>109</b>	<b>111</b>			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標	9,000	9,000	11,500	11,000
				実績	8,604	10,549	10,230	/
指標化できない成果	—		達成	95.6%	117.2%	89.0%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-02	
	<b>基本事業</b>	② 隣保館・児童館・教育集会所	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	児童館事業経費		人権生活環境部 同和課 八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-22-9689

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	<b>目的</b>	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切に子どもを育成する。		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市児童館設置条例		
	<b>内容</b>	<p>【しろなみ児童館】 児童健全育成を目的とし、子どもに遊びや仲間作りの場の提供を始め、学習支援や体験教室など各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し学習会や各種啓発事業を行いました。</p> <p>開催回数: 8回 延べ参加児童数: 392人</p> <p>【まえがわ児童館】 ①土曜開館事業: 児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業: 人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業: 豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④市内の小学生の人権問題学習会。</p> <p>開催回数: 172回 延べ参加児童数: 2,514人</p> <p>【老川児童館】学習会の開催(人権学習、環境学習、夏休み学習会)。体験活動の実施(菜園活動、制作活動、避難訓練、自然観察)。通信の発行。世代間交流、青山文化センター文化祭などの地域の人たちとの交流するふれあい活動の実施。</p> <p>開催回数: 21回 延べ参加児童数: 318人</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	報償費	168,000円	事業推進報償費(まえがわ児童館)	
	需用費	471,898円	消耗品費、医薬材料費(しろなみ児童館)、食糧費(しろなみ児童館)	
	使用料及び賃借料	244,850円	自動車借上料(まえがわ児童館)、有料道路通行料(まえがわ児童館)、駐車場借上料(まえがわ児童館)	
	備品購入費	51,260円	ワンタッチテント・グラウンドレーキ購入(しろなみ児童館)	
	<b>計</b>	<b>936,008円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	822	1,174	936	1,249		
	合計(A)	822	1,174	936	1,249			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.73 人	0.73 人	0.73 人		0.73 人
			人件費	5,649	5,625	5,625		5,749
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人		
	人件費	437	454	454	480			
小計(B)	6,086	6,079	6,079	6,229				
合計(A+B)	6,908	7,253	7,015	7,478				
市民1人当たりのコスト(円)	79	84	82	88				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	参加者数	各児童館事業の参加者数	人	目標	—	3,400	3,400	3,400
				実績	—	3,121	3,224	—
指標化できない成果	—		達成	—	91.8%	94.8%	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	R5 年度～ R5 年度	01-03-04-07-01-01	
	<b>基本事業</b>	②	子育て支援	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	子育て世帯生活支援特別給付金事業			健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の子育て世帯			
	<b>目的</b>	給付金を支給し、生活の安定を図る			
	<b>根拠法令等</b>	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱			
	<b>内容</b>	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱及び低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱に基づき、子ども1人につき5万円の給付金を支給しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。			
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
	職員手当等	600,000円	時間外手当勤務		
	需用費	1,172,965円	消耗品費		
	役務費	193,107円	通信運搬費、手数料		
	負担金、補助及び交付金	78,400,000円	子育て世帯生活支援特別交付金		
	計	80,366,072円			

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b> 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金(10/10) ※精算あり	
		国県支出金	0	0	80,366	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	0	0	80,366	0		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.14 人		0.00 人
			人件費	0	0	1,079		0
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>小計(B)</b>		0	0	1,079	0			
<b>合計(A+B)</b>		0	0	81,445	0			
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		0	0	943	0			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	<b>指標化できない成果</b>	単年度で完結する給付金		達成	—	—	—	—

<b>方向</b>	<b>完了</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>		<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	<b>施策</b>	1-6 子育て・少子化対策	R4 年度～	R5 年度	01-03-04-07-01-02
	<b>基本事業</b>	② 子育て支援	<b>部・課名等</b>		<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	私立保育所等運営支援事業	<b>担当部署</b>	健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	伊賀市内の特定教育・保育施設			
	<b>目的</b>	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価の高騰により運営に大きな影響を受けた市内の保育施設に対し、経営環境の改善を図り、保育施設の継続的な運営に資することを目的とする。			
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市私立保育園等事業者支援事業実施要綱、伊賀市私立保育園等運営支援事業実施要綱			
	<b>内容</b>	<p>1.支給対象施設 伊賀市内の特定教育・保育施設 私立幼稚園 1園、私立保育園 13園、認定こども園 1園(15施設:3事業者)</p> <p>2.支援金の額 (1)光熱費等支援金 原油価格等の高騰によりR3年度と比較し、下記の区分のとおり支援 ・利用定員が60人以下の施設 一月につき 25,000円 ・利用定員が61人以上100人以下の施設 一月につき 45,000円 ・利用定員が101人以上の施設 一月につき 90,000円</p> <p>(2)給食費支援金 食材等の価格高騰により前年度と比較し一食当たり20円を上限とし支援</p>			
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
	運営支援金	7,910,104円	伊賀市社会事業協会 7,557,859円 (光熱費:2,527,799円 給食費5,030,060円)  白鳳幼稚園 255,611円 (光熱費:82,011円 給食費173,600円)  青山よさみ幼稚園 96,634円 (光熱費:96,634円 給食費0円)		
	計	7,910,104円			

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b>	
		国県支出金	5,438	0	7,718	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	19	0		
		一般財源	0	0	174	0		
	合計(A)	5,438	0	7,911	0			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.15 人	0.00 人	0.12 人		0.00 人
			人件費	1,161	0	925		0
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,161	0	925	0				
合計(A+B)	6,599	0	8,836	0				
市民1人当たりのコスト(円)	76	0	103	0				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実施保育所(園)	実施した保育所(園)数	箇所	目標	0	15	15	0
				実績	0	15	15	/
	指標化できない成果	—		達成	0%	100%	100%	/

<b>方向</b>	<b>完了</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R5 年度～ R5 年度	01-03-04-07-01-03
	基本事業	② 子育て支援	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>
	事務事業名	三重県子育て世帯生活応援給付事業		健康福祉部こども未来課
			課長 岡澤 勝彦	0595-22-9654

<b>対 象</b>	食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親世帯															
<b>目 的</b>	給付金を支給し、生活の安定を図る															
<b>根拠法令等</b>	三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業実施要綱															
<b>内 容</b>	三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業実施要綱に基づき、支給対象者に対して、子ども1人につき2万円の給付金を支給しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。															
<b>事務事業の概要</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">349,347円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">106,440円</td> <td>通信運搬費、手数料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td style="text-align: right;">15,440,000円</td> <td>低所得のひとり親世帯への生活応援給付金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,895,787円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	349,347円	消耗品費	役務費	106,440円	通信運搬費、手数料	負担金、補助金及び交付金	15,440,000円	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金	計	15,895,787円	
経費	金額	摘要														
需用費	349,347円	消耗品費														
役務費	106,440円	通信運搬費、手数料														
負担金、補助金及び交付金	15,440,000円	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金														
計	15,895,787円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	15,896	0	
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
	合計(A)	0	0	15,896	0			
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.13 人	0.00 人		
		人件費	0	0	1,002	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
	小計(B)		0	0	1,002	0		
	合計(A+B)		0	0	16,898	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	196	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	単年度で完結する給付金	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>完了</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

整理番号 233 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業	決算書頁 217
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R5 年度～	R5 年度	01-03-04-07-01-04
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重県子育て世帯生活応援給付事業(追加対策分)	担当部署	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	物価高騰の影響が長期化し、依然として非常に厳しい経済情勢の中で、特に影響の大きい低所得のひとり親世帯(令和5年11月分の児童扶養手当の支給を受けている方)		
	目的	給付金を給付し、生活の安定を図る		
	根拠法令等	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金(追加対策分)事業実施要綱		
	内容	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金(追加対策分)事業実施要綱にも基づき、支給対象対象者に対して、こども1人につき、2万円の給付金を給付しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	589,182円	消耗品費	
	役務費	99,081円	通信運搬費、手数料	
	負担金、補助及び交付金	16,380,000円	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金(追加対策分)	
	計	17,068,263円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	17,068	0	0	0	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金(追加対策分)補助金(県10/10)
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A)	0	0	0	0	17,068	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.08 人	0.00 人				
		人件費	0	0	617	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	0	0	0	0	617	0	0	0		
合計(A+B)	0	0	0	0	17,685	0	0	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0	205	0	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	単年度で完結する交付金	達成	—	—	—	—	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)02生活保護事務経費	決算書頁
234 -		219

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-02-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	生活保護事務経費	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先 課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護を適正に行う		
	根拠法令等	令和3年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に関する交付方針等		
	内容	生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。 【委託料の内訳】 生活保護システム改修委託料 委託先:北日本コンピューターサービス(株) システム導入作業業務委託料 委託先:北日本コンピューターサービス(株) 診療報酬明細書点検業務委託料 委託先:(株)都メディー 被保護者就労準備支援事業委託料 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 医療費支払事務等委託料 委託先:社会保険診療報酬支払基金、県国民健康保険団体連合会		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬・報償費	876,835円	嘱託医報酬、弁護士報酬	
	旅費	200,840円		
	需用費・役務費	1,104,095円	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、レセプトデータ提供料等	
	委託料	9,336,833円	※上記記載のとおり	
	使用料及び賃借料	7,353,640円	電算機借上料、有料道路通行料、システム等使用料	
	電算機器購入経費	198,825円	医療扶助オンライン端末用	
	負担金	44,100円	研修会参加費、都市社会福祉協議会負担金	
	償還金、利子及び割引料	439,329円	R4年度国庫負担金精算返還金等	
	計	19,554,497円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活保護適正実施事業国庫補助金 3/4 被保護者就労準備支援事業国庫補助金 2/3 社会保障番号制度補助金 10/10	
		国庫支出金	1,458	7,268	10,046	8,539		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	13,763	11,603	9,508	10,944		
	合計(A)	15,221	18,871	19,554	19,483			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,548	1,541	1,541		1,575
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	809	0	0	0			
小計(B)	2,357	1,541	1,541	1,575				
合計(A+B)	17,578	20,412	21,095	21,058				
市民1人当たりのコスト(円)	201	237	245	247				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—
				実績	—	—	—
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。	達成	—	—	—	

方向	継続	課題
		改善案

整理番号 235 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁 221
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R5 年度	01-03-05-01-03-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		
	内容	<p>市内在住の対象者1世帯1名に対し支援を行いました。 経費の内訳は、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)です。 庶務係で通院支援を行いました。</p> <p>※対象者が令和5年度中に死亡したため、令和6年度中は対象者がいません。</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 通信運搬費 医療費支払事務等委託料 償還金、利子及び割引料  計	5,720円 15円 436円 7,000円  13,171円	レセプト電子データ提供料 委託先: 社会保険診療報酬支払基金 過年度返還金	

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	1		29		13		0		中国残留邦人等支援相談員設置 国庫補助金 10/10
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	6		0		0		0		
	合計(A)	7		29		13		0		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人				
		人件費	1,548	1,541	1,541	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	1,548	1,541	1,541	0					
	合計(A+B)	1,555	1,570	1,554	0					
	市民1人当たりのコスト(円)	18		19		18		0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	支援した延べ回数		対象者の自立を目的とするため、継続的な支援を行う。	回	目標	12	18	18
					実績	23	29	12
指標化できない成果	—		達成	191.6%	161.1%	66.6%		

方向	廃止	課題
		改善案

整理番号 236 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁 221
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-03-02
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援給付金	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	根拠法令等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
	内容	<p>市内在住の対象者1世帯1名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。</p> <p>※対象者1名が、令和5年度中に死亡したため、令和6年度は対象者がいないことを見込んでいます。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	生活支援費	86,156円		
	住宅支援費	173,600円		
	医療支援費	6,295,485円		
	介護支援費	1,800円		
	計	6,557,041円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	3,714		5,580		4,918		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	1,239		2,160		1,639		0		
		合計(A)	4,953		7,740		6,557		0		
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.10	人	0.00	人
			人件費	774		771		771		0	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
人件費	0		0		0		0				
小計(B)	774		771		771		0				
合計(A+B)	5,727		8,511		7,328		0				
市民1人当たりのコスト(円)	66		99		85		0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。	達成	—	—	—	—	

方向	廃止	課題
		改善案

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)02扶助費(大事業)01扶助費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-02-01-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	扶助費	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先 課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する。		
	根拠法令等	生活保護法		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活扶助費 → 国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給</li> <li>住宅扶助費 → 国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給</li> <li>教育扶助費 → 国の基準で決められた学級費・給食費等を支給</li> <li>介護扶助費 → 国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給</li> <li>医療扶助費 → 国の基準で決められた診療報酬等を支給</li> <li>出産扶助費 → 国の基準で決められた出産費用等を支給(令和5年度は支給なし)</li> <li>生業扶助費 → 国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給</li> <li>葬祭扶助費 → 国の基準で決められた葬祭費用等を支給</li> <li>救護施設措置費 → 国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出</li> <li>就労自立給付費 → 安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給</li> <li>進学準備給付金 → 大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給(令和5年度は支給なし)</li> <li>過年度国庫支出金精算返還金</li> </ul> <p>生活保護受給者は、令和5年度 月延べ8,172人(月平均681人)が受給 令和5年度平均保護率(%) 7.9</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	生活扶助費	282,096,165円	延べ 5,317世帯 6,626人	
	住宅扶助費	98,230,107円	延べ 4,596世帯 5,750人	
	教育扶助費	1,629,722円	延べ 203世帯 331人	
	介護扶助費	21,256,485円	延べ 1,798世帯 1,830人	
	医療扶助費	635,491,114円		
	生業扶助費	2,622,874円	延べ 106世帯 121人	
	葬祭扶助費	1,488,835円	9世帯 9人	
	救護施設措置費	28,735,778円		
	就労自立給付費	70,637円	就労自立給付費3件	
	償還金、利子及び割引料	85,171,779円	過年度国庫支出金精算返還金	
	計	1,156,793,496円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	839,841	846,463	850,257	813,615		生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法73条県負担金 1/4
		地方債	0	0	0	0		
		その他	60,363	62,515	57,130	62,515		その他民生費雑入 生活保護法63条・78条返還金等
		一般財源	302,541	231,140	249,406	191,478		
	合計(A)	1,202,745	1,140,118	1,156,793	1,067,608			
	事業費	正規職員	業務量	11.30 人	11.30 人	10.50 人	10.50 人	
			人件費	87,429	87,067	80,903	82,677	
		再任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,590	3,522	7,044	7,230	
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	1.50 人	1.50 人		
	人件費	3,234	3,358	2,519	2,664			
小計(B)	94,253	93,947	90,466	92,571				
合計(A+B)	1,296,998	1,234,065	1,247,259	1,160,179				
市民1人当たりのコスト(円)		14,781	14,281	14,433	13,595			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—
				実績	—	—	—
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない	達成	—	—	—	

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R5 年度～	R6 年度	01-03-06-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	被災地支援経費	担当部署	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	令和6年能登半島地震被災者		
	目的	令和6年能登半島地震被災地支援		
	根拠法令等	災害救助法、応急対策職員派遣制度に関する要綱		
	内容	<p>令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援として、三重県の対口支援先団体である石川県輪島市等への応援職員を派遣しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○被災建築物応急危険度判定業務 1月4日～8日 1名派遣</li> <li>○緊急消防援助隊派遣 1月10日～19日 45名派遣</li> <li>○避難所運営支援業務 1月14日～3月31日 16名派遣</li> <li>○保健師業務(避難所・家庭訪問) 1月26日～1月31日 2名派遣</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	職員手当等	4,272,367円	特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当	
	旅費	726,730円		
	需用費	1,237,269円	消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料	
	役務費	115,940円	通信運搬費、手数料	
	使用料及び賃借料	253,232円	有料道路通行料、駐車場借上料、自動車借上料、施設利用料	
	備品購入費	37,950円	管理用備品購入費	
	計	6,643,488円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	2,781	0	0	0	緊急消防援助隊負担金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	3,863	0	0	0	
	合計(A)	0	0	0	0	6,644	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.68 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	5,240	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)		0	0	0	0	5,240	0	0		
合計(A+B)		0	0	0	0	11,884	0	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0	138	0	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	達成状況を測るべき事業でないため	達成	—	—	—	—	

方向	廃止	課題	
		改善案	

整理番号 239 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費	決算書頁 223
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保健衛生事務経費	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	保健衛生に係る総合的な事務を円滑に進める		
	根拠法令等	伊賀市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱		
	内容	保健衛生に係る一般事務 三重県市町保健師協議会負担金、献血推進事業事務 公衆浴場確保対策事業 1件(電気・水道料金、その他公衆衛生にかかる費用補助)  墓地埋葬法第9条に係る死亡人取扱(生活環境課) 14件		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	60,750円		
	医薬材料費	4,938円	健康増進事業用医薬材料費(オーエスワン他)	
	負担金	89,559円	三重県市町保健師協議会負担金等	
	補助金	60,000円	献血推進事業補助金	
	扶助費	1,381,950円	公衆浴場確保対策事業費補助金 墓地埋葬法第9条に係る死亡人取扱	
	計	2,597,197円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	612		1,330		999		2,648	○令和5年度歳入決算 看護実習生指導費:30千円 墓地埋葬法第9条負担金:999千円  ○令和6年度歳入予算 看護実習生指導費:48千円 墓地埋葬法第9条負担金:1,260千円 三重県後期高齢者広域連合委託金:301千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金: 694千円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	47		222		30		48		
		一般財源	1,889		1,087		1,569		2,684		
		合計(A)	2,548		2,639		2,598		5,380		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人		0.30 人		0.30 人			0.40 人
			人件費	1,548		2,312		2,312			3,150
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.20 人
人件費	0		0		0		356				
	小計(B)	1,548		2,312		2,312		3,506			
	合計(A+B)	4,096		4,951		4,910		8,886			
	市民1人当たりのコスト(円)	47		58		57		105			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	負担金・補助金等の事務経費であるため。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費	決算書頁
240 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-02-03
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	狂犬病予防経費	人権生活環境部生活環境課	評価責任者・連絡先 課長 福森 公美 0595-22-9624

対象	市内で飼育されている犬及びその飼い主
目的	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る
根拠法令等	狂犬病予防法

事務事業の概要	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●犬の登録及び鑑札注射済票の交付業務・・・市内及び近隣市の動物病院にも業務を委託している。 登録・鑑札交付件数・・・539件(うち委託動物病院251件) 注射済票交付件数・・・3,736件(うち委託動物病院2,868件、集合注射501件、その他367件)</li> <li>●狂犬病予防集合注射実施・・・三重県獣医師会伊賀支部の獣医師とともに市内各所を回り、狂犬病予防注射を実施。 実施期間・・・令和5年4月10日(月)～27日(木) 実施会場・・・市内延べ39会場(上野22、伊賀3、島ヶ原1、阿山4、大山田3、青山6) 実施件数・・・501件(上野228、伊賀75、島ヶ原20、阿山76、大山田41、青山61)</li> <li>●飼い主のマナー向上のための啓発 集合注射会場で注射済票の交付とともに啓発チラシ・啓発物品の配布を行った。 要望のあった自治会等に啓発看板を無料で交付した。交付枚数・・・74枚</li> <li>●狂犬病予防注射案内はがきの送付による周知・啓発 集合注射実施前(3月下旬)に登録されている犬の飼い主宛に案内はがきを送付した。送付数・・・6,235通</li> <li>●行政情報チャンネル特集番組による、狂犬病予防と犬の登録、集合注射の実施について周知 放送日・・・3月25日(月)～3月31日(日)(三重県獣医師会伊賀支部と協力)</li> </ul>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>286,426円</td> <td>鑑札・注射済票、マナー啓発看板・啓発物品、案内はがき用帳票等</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>8,948円</td> <td>後納郵便代</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,705,512円</td> <td>狂犬病予防集合注射実施業務 委託先:三重県獣医師会 犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 委託先:13動物病院</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000,886円</td> <td>277,662円</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	286,426円	鑑札・注射済票、マナー啓発看板・啓発物品、案内はがき用帳票等	通信運搬費	8,948円	後納郵便代	委託料	1,705,512円	狂犬病予防集合注射実施業務 委託先:三重県獣医師会 犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 委託先:13動物病院	計	2,000,886円
経費	金額	摘要														
消耗品費	286,426円	鑑札・注射済票、マナー啓発看板・啓発物品、案内はがき用帳票等														
通信運搬費	8,948円	後納郵便代														
委託料	1,705,512円	狂犬病予防集合注射実施業務 委託先:三重県獣医師会 犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 委託先:13動物病院														
計	2,000,886円	277,662円														

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		人件費						
			国県支出金	0	0	0	0	畜犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 狂犬病予防注射代金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,367	2,862	2,001	2,237	
			一般財源	0	0	0	625	
			合計(A)	2,367	2,862	2,001	2,862	
			正規職員	業務量 0.62 人	0.62 人	0.85 人	0.85 人	
			人件費	4,797	4,778	6,550	6,693	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	4,797	4,778	6,550	6,693	
			合計(A+B)	7,164	7,640	8,551	9,555	
			市民1人当たりのコスト(円)	82	89	99	112	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	狂犬病予防注射接種率	市に登録されている犬のうち、当該年度の狂犬病予防注射済票の交付があった犬	%	目標	70	70	70
				実績	61.8	63.1	63.9
	指標化できない成果	—	達成	88.3%	90.1%	91.2%	

方向	改善課題	近年、日本国内では狂犬病が発生していないことや、小型犬を室内で飼う人が増えたこと、「野犬」がほとんど見られなくなったことなどから、飼い主の狂犬病に対する危機感が低下し、狂犬病予防注射の接種率は全国的にも減少傾向となり、本市においては全国平均の70%を下回る結果となっている。しかしながら狂犬病は世界のあらゆる地域で依然として発生しており、狂犬病の恐ろしさをしっかりと飼い主に伝えながら予防注射の重要性を啓発していく必要がある。
	改善案	狂犬病予防注射の徹底と狂犬病の発生を予防するためには、飼い犬の登録や年に一度の狂犬病予防注射の接種が、飼い主の義務であることの周知を徹底する。周知の方法は、案内はがきの送付や広報いが、行政情報チャンネルによる啓発を継続して実施する。更に飼い犬の登録や予防注射に限らず、飼い主のマナーや知識の習得のため、啓発物品の配布や県との連携による啓発なども実施する。また、令和4年6月1日に犬と猫に対するマイクロチップの装着について制度が変更されたことから、犬の登録手続きについて狂犬病予防法の特例制度の導入も検討していく必要がある。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-3	健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-03-01
	<b>基本事業</b>	①	健康増進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	健康増進事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	心身の健康に関する市民への個別相談や必要な指導及び助言を行う。		
	<b>根拠法令等</b>	健康増進法		
	<b>内容</b>	<p>《健康教育》コロナが2類から5類となり、感染状況は落ち着き、対面による出前講座等や教室等対面での事業も依頼が増加してきた。しかし、未だ受診控えなどの影響があることから、行政チャンネルを利用し、保健師やまちの講師が出演する健康づくり番組「いが忍にん健康プロジェクト」を実施しました。</p> <p>【出前講座】 ・実施回数:52回 ・参加者数:延べ722人  【まちの講師による出前講座】 ・実施回数:21回 ・参加者数:984人  【忍にん健康プロジェクト】市行政チャンネル ・8回</p> <p>《健康相談》心身の健康について健康相談を実施しました。  【集団による健康相談】 ・開催回数:18回 ・相談件数:382件  【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:130件</p> <p>《健康診査》健康増進法による健康診査を実施しました。  ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:82人  《家庭訪問》家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。  ・訪問件数:7件(延べ22件)</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	経費	金額	摘要	
	報償費	25,000円	食生活改善推進員養成講座、健康づくり事業ケーブルテレビ出演講師謝礼	
	消耗品費	680,538円		
	燃料費	262,891円		
	修繕料	309,396円	公用車点検、修繕	
	手数料	255,932円	健康増進法健康診査手数料 等	
	賠償責任保険料	67,644円		
	委託料	924,960円	健康増進法健康診査等	
	計	2,526,361円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>直接事業費</b>	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	1,373	1,033	798	714	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	34	68	73	68	
			一般財源	826	1,354	1,656	494	
	合計(A)	2,233	2,455	2,527	1,276			
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.90 人	0.90 人	0.70 人	0.90 人	
			人件費	6,964	6,935	5,394	7,087	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.57 人	0.57 人	0.57 人	0.40 人		
	人件費	922	958	958	711			
小計(B)	7,886	7,893	6,352	7,798				
合計(A+B)	10,119	10,348	8,879	9,074				
市民1人当たりのコスト(円)		116	120	103	107			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	出前講座及び各種教室の実施回数	出前講座、伊賀忍にんプロジェクト(行政チャンネル)の実施回数	回	目標	90	100	110	110
				実績	80	105	81	/
指標化できない成果	—	達成	88.9%	28.0%	73.6%	/	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<p>課題 コロナ感染症が一定落ち着きを見せ地域における出前講座等の健康講座の開催回数は変わらないが参加者が増えてきた。しかし、外出の機会や人とのコミュニケーションの場が減ったことにより、特に高齢者の心身の機能低下がおこってきていると考えられる。</p>
	<b>改善案</b>	<p>市民が安心して地域での健康教育、健康相談などに参加ができるように事業を計画する。地域や企業が自主的に健康づくり事業への取組めるような支援をする。(まちの講師の利用など)また、対面での事業に加えて行政チャンネルやSNSを利用した健康情報を発信し、市民が家にいても心身の健康づくりに取り組めるようにする。</p>

整理番号
242 -

決算書頁
223

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-03-05
	基本事業	① 健康増進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	検診事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
	根拠法令等	健康増進法		
	内容	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数】 胃がん検診:(内視鏡)177人・(X線)101人、前立腺がん検診:382人、子宮がん検診:691人、乳がん検診:611人 大腸がん検診:686人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:24人、乳がん検診:102人</p> <p>【集団受診者数】 胃がん検診:799人、前立腺がん検診:341人、子宮がん検診:1,078人、乳がん検診:1,501人 大腸がん検診:1,556人、肺がん検診:1,397人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:6人、乳がん検診:66人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:70人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
委託料	20,900,000円	健康推進事業委託料		
	29,903,500円	集団がん検診業務委託料		
	16,185,100円	個別がん検診業務委託料		
	1,270,742円	肺がん検診業務委託料		
	132,000円	胃がん検診推進アドバイザー業務委託料		
	140,800円	胃内視鏡検査二重読影業務委託料		
	659,010円	二重読影(胃がん)システム運用経費委託料		
消耗品費	25,671円	各種検診票、封筒、ハガキ印刷代		
印刷製本費	221,991円			
計	69,438,814円			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和5年度決算 検診一部負担金:6,647千円 がん予防・早期発見推進事業補助金:8千円 ○令和6年度予算 検診一部負担金:7,329千円	
		国県支出金	0	0	8	34		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	6,378	7,149	6,647	7,329		
		一般財源	61,527	65,571	62,784	88,035		
	合計(A)	67,905	72,720	69,439	95,398			
	事業費	正規職員	業務量	1.61 人	1.61 人	1.60 人		0.95 人
			人件費	12,457	12,406	12,328		7,481
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.60 人		
	人件費	0	0	0	1,066			
小計(B)	12,457	12,406	12,328	8,547				
合計(A+B)	80,362	85,126	81,767	103,945				
市民1人当たりのコスト(円)	916	986	947	1,219				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各種検(健)診受診者数	各種がん検診・若年者健診受診者数	人	目標	9,500	10,000	10,500
				実績	9,288	8,891	9,390
指標化できない成果	—	達成	97.8%	88.9%	89.4%		

方向	改善課題	コロナ感染症が一定落ち着いてきたことで、僅かに受診者は増加したものの未だがん検診受診率は低い。コロナ禍より集団がん検診は、感染対策を取って定員を少なくしての実施となったことも要因の一つである。また、がん検診受診者のうち精密検査が必要と判定された人が再検査を受診せず放置して、早期発見、早期治療につながっていないケースがみられる。
	改善案	集団がん検診を予約しやすくするため、全日程集団がん検診、若年者健診のWEB予約を開始した。健康教室、出前講座、広報、ケーブルテレビ等でがん検診の受診勧奨、啓発を実施する。また、包括連携協定を締結している事業者を通じて啓発チラシを配布する。休日の実施、複数のがん検診や国保特定健診を同時実施、託児付きの女性の検診日など受診しやすい検診の機会を引き続き提供する。要精密検査者への受診勧奨を引き続き実施する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業	決算書頁
243 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-04-01
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子健康診査事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児																														
	目的	健診により妊産婦の健康状態や児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる。																														
	根拠法令等	母子保健法																														
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の交付 455冊</li> <li>・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり 14回助成 延 5101人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延 802人</li> <li>・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 369人</li> <li>・生後4ヶ月児・10ヵ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査の実施。未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を実施。 【4ヶ月児健康診査】 387人(100%) 【10ヶ月児健康診査】 416人(93.5%) 【1歳6ヶ月児健康診査】 488人(100%) 【3歳児健康診査】 532人(100%)</li> </ul>																														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業推進報償費</td> <td>778,000円</td> <td>1歳6ヶ月児・3歳児健診報償費</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,110円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>549,867円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>12,210円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>55,104,600円</td> <td>1歳6ヶ月児・3歳児健診委託料 妊婦・産婦・乳児一般健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング診査・3歳精密検査委託料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,442,980円</td> <td>スポットビジョン</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>1,882,909円</td> <td>妊婦一般健康診査助成金 ほか</td> </tr> <tr> <td>過年度国庫支出金</td> <td>716,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,487,676円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業推進報償費	778,000円	1歳6ヶ月児・3歳児健診報償費	旅費	1,110円		消耗品費	549,867円		印刷製本費	12,210円		委託料	55,104,600円	1歳6ヶ月児・3歳児健診委託料 妊婦・産婦・乳児一般健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング診査・3歳精密検査委託料	備品購入費	1,442,980円	スポットビジョン	負担金、補助金及び交付金	1,882,909円	妊婦一般健康診査助成金 ほか	過年度国庫支出金	716,000円		計	60,487,676円		
経費	金額	摘要																														
事業推進報償費	778,000円	1歳6ヶ月児・3歳児健診報償費																														
旅費	1,110円																															
消耗品費	549,867円																															
印刷製本費	12,210円																															
委託料	55,104,600円	1歳6ヶ月児・3歳児健診委託料 妊婦・産婦・乳児一般健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング診査・3歳精密検査委託料																														
備品購入費	1,442,980円	スポットビジョン																														
負担金、補助金及び交付金	1,882,909円	妊婦一般健康診査助成金 ほか																														
過年度国庫支出金	716,000円																															
計	60,487,676円																															

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和5年度決算額 産婦健康診査補助金:2,300千円 保健衛生費補助金(多胎妊婦):62千円 母子保健対策強化事業補助金:693千円 子育て支援基金繰入金:1,991千円 ○令和6年度予算額 産婦健康診査補助金:2,500千円 保健衛生費補助金(多胎妊婦):62千円 子育て支援基金繰入金:2,500千円	
		国庫支出金	2,650	3,192	3,055	2,562		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,139	2,650	1,991	2,500		
		一般財源	58,405	63,726	55,442	63,952		
	合計(A)	63,194	69,568	60,488	69,014			
	事業費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	2.90 人		3.10 人
			人件費	23,211	23,115	22,345		24,410
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	1.30 人	1.30 人	1.60 人	1.25 人		
人件費	2,103	2,183	2,687	2,220				
小計(B)	25,314	25,298	25,032	26,630				
合計(A+B)	88,508	94,866	85,520	95,644				
市民1人当たりのコスト(円)	1,009	1,098	990	1,121				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1歳6ヶ月児健診受診率	発育・発達の重要な節目である1歳6ヶ月児健診を受診することで、発達育児状況を把握できる。	%	目標	100	100	100
				実績	98.4	98.8	100
指標化できない成果	—	達成	98.4%	98.8%	100%		

方向	改善課題	妊娠中の母体の管理や精神的な状況を把握するための妊婦健診や出生後の発達・育児状況の確認把握のため健康診査は重要である。乳幼児の健康診査は受診率100%を目指して電話等で受診勧奨するが、10ヵ月児健診は100%達成には至らず。発達状況以外に親子関係等家庭背景にある課題への支援のためにも健診の機会は大切であるため、受診率100%を目指していく必要がある。また、各健診結果より支援が必要はケースが増えてきている。
	改善案	母子健康手帳交付時・赤ちゃん訪問・乳幼児相談等様々な事業を通して対象者には健診の必要性を理解してもらう。未受診者には電話による勧奨のほか必要時には訪問等を通して受診勧奨する。健診の結果をもとに母親の育児不安や悩みに対し、個別に寄り添った支援ができるよう、担当保健師の支援をより丁寧にするともに関係機関・職種との連携を強化する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業	決算書頁
244 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-04-02
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子健康づくり事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の乳幼児とその家族		
	目的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<p>【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数：415件（100%）</p> <p>【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数：179件(実人数 99人)</p> <p>【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型：3件 訪問型：3件 通所型：0件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,110,000円	こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬	
	消耗品費	202,662円		
	燃料費	234,121円		
	修繕料	77,749円		
	通信運搬費	5,830円		
	手数料	14,080円		
	傷害保険料	102,000円		
	委託料	215,000円	産後ケア事業委託料	
	有料道路通行料	2,140円		
	備品購入費	44,000円		
	計	2,007,582円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国庫支出金	972	1,716	1,634	1,900	○令和5年度決算				
		地方債	0	0	0	0	子ども・子育て支援交付金:702千円				
		その他	160	303	108	500	地域子ども・子育て支援事業費補助金:702千円				
		一般財源	1,087	692	266	290	産後ケア事業補助金:230千円				
		合計(A)	2,219	2,711	2,008	2,690	子育て支援基金繰入金:108千円				
	人件費	正規職員	業務量	1.95 人	1.95 人	2.06 人	2.10 人	○令和6年度予算			
			人件費	15,088	15,025	15,873	16,536	子ども・子育て支援交付金:700千円			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	産後ケア事業補助金:500千円			
			人件費	0	0	0	0	地域子ども・子育て支援事業費補助金:700千円			
		会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.70 人	子育て支援基金繰入金:500千円			
	人件費	1,294	1,344	1,344	1,244						
	小計(B)	16,382	16,369	17,217	17,780						
	合計(A+B)	18,601	19,080	19,225	20,470						
	市民1人当たりのコスト(円)	212	221	223	240						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	養育訪問事業	養育訪問延べ人数	人	目標	180	185	185	190
				実績	183	183	179	
指標化できない成果	—	達成	100%	99.0%	96.8%			

方向	改善	<p>課題</p> <p>妊娠期から子育て・入園期まで安心して妊娠・出産・子育てができるための支援を、関係機関と連携を密にしなが実施していくことが重要。支援の必要なケースは増加しており、支援者には適切なアセスメント能力と丁寧な関わりが求められる。こんにちは赤ちゃん訪問は母子の養育環境や生活環境を確認する最初の相談の場である。継続した関わりができるよう相手の状況に合わせて多様な方法を取り入れ100%を継続していくことが重要。</p>
	改善案	<p>支援の必要なケースには、個別特性に応じた支援ができるための支援者スキルアップ検討会や研修会を実施。各関係機関と連絡調整や情報共有等の連携を密にしていき、成長ステージが変わっても切れ目のない支援ができる体制づくりを関係機関含めて検討し、改善していく。こんにちは赤ちゃん訪問や産後ケアの利用について、母子健康手帳交付時に丁寧な説明を実施する。早期スムーズに必要な支援へ繋がるよう、医療機関との情報共有をすることでタイムリーに対応できる体制をつくる。</p>

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	<b>施策</b>	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-04-03	
	<b>基本事業</b>	③	少子化対策	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	不妊治療等助成事業			健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦		
	<b>目的</b>	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。		
	<b>根拠法令等</b>			
	<b>内容</b>	不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。 また、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。 ・不妊治療費助成件数:202件 ・うち、先進医療助成件数:62件 ・保険適用終了後の特定不妊治療助成件数:3件 ・不育症治療費助成件数:10件		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	負担金、補助金及び交付金	12,452,999円	不妊治療助成金、不育症治療助成金	
	計	12,452,999円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和5年度決算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 1,591千円 子育て支援基金繰入金:3,600千円 ○令和6年度予算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 950千円 子育て支援基金繰入金:3,350千円	
		国県支出金	1,726	700	1,591	950		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,802	3,600	3,600	3,350		
		一般財源	0	6,600	7,262	6,800		
	合計(A)	3,528	10,900	12,453	11,100			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.30 人	0.35 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	2,322	2,697	3,082		3,150
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	2,322	2,697	3,082	3,150				
合計(A+B)	5,850	13,597	15,535	14,250				
市民1人当たりのコスト(円)	67	158	180	167				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	先進医療治療者助成件数	保険適用外の先進医療治療を受けたものへの助成件数	件	目標	—	15	20	50
				実績	—	27	62	/
指標化できない成果	—		達成	—	180%	310%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R4 年度～ R6 年度	01-04-01-01-04-06	
	基本事業	① 子育て相談	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	出産・子育て応援給付金事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦・産婦・乳幼児		
	目的	妊娠期から子育て期まで安心できる相談支援の充実及び経済的支援		
	根拠法令等	厚生労働省「出産・子育て応援交付金」令和4年度創設		
	内容	<p>【出産応援ギフト支給】 489人                  【子育て応援ギフト支給】 424人                  【伴走型相談支援】                  妊娠届出時(母子健康手帳交付時)個別面談、全妊婦へ妊娠8ヶ月期アンケートの実施準備、必要時個別面談や電話・訪問、乳幼児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)等における相談支援</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	104,613円		
	手数料	2,310円	振込手数料(組戻し分)	
	備品購入費	25,520円	指認証器	
	負担金・補助及び交付金	41,450,000円	出産給付金・子育て給付金	
	負担金・補助及び交付金	4,200,000円	出産給付金・子育て給付金(繰越明許分)	
	計	45,782,443円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	45,624	41,807	42,658	41,804		○令和5年度決算 保健衛生補助金 出産・応援交付金(国) :35,445千円 保健衛生補助金 出産・応援交付金(県) :7,213千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	7,226	8,361	3,125	8,378		
	合計(A)	52,850	50,168	45,783	50,182	※令和4年度繰越明許費:4,200千円		
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.55 人	0.65 人	○令和6年度予算 保健衛生補助金 出産・応援交付金(国) :33,425千円 保健衛生補助金 出産・応援交付金(県) :8,379千円
			人件費	5,803	5,779	4,238	5,119	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.60 人	0.60 人	0.70 人	0.60 人		
	人件費	971	1,008	1,176	1,066			
	小計(B)	6,774	6,787	5,414	6,185			
	合計(A+B)	59,624	56,955	51,197	56,367			
	市民1人当たりのコスト(円)	680	660	593	661			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	妊娠8ヶ月時アンケートの回収率	母子健康手帳を交付した全妊婦対象に、妊娠8ヶ月時のアンケートを実施。不安や悩みに対する相談を実施する。	%	目標	—	—	100	100
				実績	—	—	100	/
指標化できない成果	—		達成	—	—	100%	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 247 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業	決算書頁 225
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-01
	基本事業	① 救急医療	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急医療事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	二次救急医療を必要とする市民																										
	目的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立																										
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025																										
	内容	<p>市内2病院と名張市立病院の3病院で実施する伊賀地域における休日・夜間の二次救急医療体制を維持しました。</p> <p>救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による休日・夜間の二次救急医療体制の維持に努めました。また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しており、令和2年度から伊賀市・京都府笠置町・南山城村に奈良県山添村を加え、実施範囲を拡大しています。</p> <p>◎救急・健康相談ダイヤル24 受付件数</p> <table border="1"> <tr> <td>伊賀市</td> <td>2,414件</td> </tr> <tr> <td>笠置町</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>南山城村</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>山添村</td> <td>5件</td> </tr> </table>			伊賀市	2,414件	笠置町	3件	南山城村	7件	山添村	5件																
伊賀市	2,414件																											
笠置町	3件																											
南山城村	7件																											
山添村	5件																											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次救急医療体制運営事業委託料</td> <td>3,976,000円</td> <td>委託先:伊賀医師会</td> </tr> <tr> <td>歯科休日診療体制運営事業委託料</td> <td>810,000円</td> <td>委託先:伊賀歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>電話医療相談サービス委託料</td> <td>6,765,000円</td> <td>委託先:(株)法研</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制運営費負担金</td> <td>30,807,000円</td> <td>伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療負担金</td> <td>14,000,000円</td> <td>岡波総合病院</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制維持確保対策負担金</td> <td>35,910,000円</td> <td>伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,094,493円</td> <td>三重県救急医療システム運営費負担金ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,362,493円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会	歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会	電話医療相談サービス委託料	6,765,000円	委託先:(株)法研	病院群輪番制運営費負担金	30,807,000円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院	病院群輪番制維持確保対策負担金	35,910,000円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	その他経費	1,094,493円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか	計	93,362,493円	
経費	金額	摘要																										
一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会																										
歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会																										
電話医療相談サービス委託料	6,765,000円	委託先:(株)法研																										
病院群輪番制運営費負担金	30,807,000円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出																										
小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院																										
病院群輪番制維持確保対策負担金	35,910,000円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出																										
その他経費	1,094,493円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか																										
計	93,362,493円																											

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	2,741		3,003		2,994		2,985		小児救急医療支援補助金(県)
	地方債	0		0		0		0		2,994,000円
	その他	474		31,742		31,640		31,992		電話医療相談サービス(笠置町・南山城村・山添村負担金)
	一般財源	55,913		61,045		58,728		70,346		487,080円
	合計(A)	59,128		95,790		93,362		105,323		病院群輪番制運営費負担金(名張市)
事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	1.15 人	1.15 人				病院群輪番制維持確保対策費負担金(名張市)
		人件費	5,803	5,779	8,861	9,056				14,385,240円
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	5,803	5,779	8,861	9,056					16,768,071円	
合計(A+B)	64,931	101,569	102,223	114,379						
市民1人当たりのコスト(円)	740	1,176	1,183	1,341						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	救急患者受入率	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率	%	目標	98	98	98	98
				実績	97.4	97.4	96.6	
指標化できない成果	—		達成	99.4%	99.4%	98.6%		

方向	充実	<p>課題</p> <p>持続可能な二次救急医療体制を確保するためには、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師および看護師の確保が重要である。市民の安全・安心な暮らしを支えるツールである「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の利用を促す。二次救急医療の充実に向けて、名張市や関係機関で連携や協議を進めていく必要がある。</p>
	改善案	<p>I 二次救急医療体制確保のために、引き続き伊賀市と名張市の連携により3病院への支援を行う。「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」については多言語対応を行い、引き続き広報紙やホームページ、各外国語情報紙等により市民への周知を行う。</p> <p>II 二次救急医療の拡大や充実に向けた体制が整った場合、体制拡充に係る負担への支援を行う必要がある。</p>

整理番号 248 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業	決算書頁 225
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-02
	基本事業	① 救急医療	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	応急診療所管理運営事業	担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。		
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025		
	内容	<p>伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対しての診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。</p> <p>応急診療所受診者数 受診者数(一般) 1,160人(内、二次救急搬送 81人) 受診者数(小児) 1,046人(内、二次救急搬送 40人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	医師報酬	43,192,880円	応急診療所医師報酬	
	応急診療所運営検討会委員報酬	72,000円	応急診療所運営検討会委員報酬	
	看護師報償費	8,196,078円	応急診療所看護師報償費	
	医事業務委託料	14,770,800円	委託先:(株)ソラスト三重支社	
	調剤業務委託料	7,690,200円	委託先:伊賀薬剤師会	
	土地建物借上料	7,116,000円	株式会社岡波	
	その他経費	4,045,207円	医薬材料費、各種保険料ほか	
	計	85,083,165円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	応急診療所診療報酬等 18,430,246円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	17,474	12,725	18,430	20,803					
	一般財源	74,815	77,804	66,653	70,177					
	合計(A)	92,289	90,529	85,083	90,980					
事業費	正規職員	業務量	2.14 人	2.00 人	1.25 人	1.25 人				
		人件費	16,558	15,410	9,632	9,843				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	16,558	15,410	9,632	9,843						
合計(A+B)	108,847	105,939	94,715	100,823						
市民1人当たりのコスト(円)		1,241	1,226	1,097	1,182					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	応急診療所の運営日数	休日及び夜間における応急診療所の運営日数	日	目標	365	365	366	365
				実績	365	365	366	
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%		

方向	充実	課題	「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要がある。 関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく診療体制を維持していく必要がある。 また、外国人や聴覚障害のある患者への対応や外出先等の急な体調不良などで現金を持ち合わせていない方の受診が増加していることから、応急診療所の利便性を高めるため運営体制の検討を進める必要がある。
	改善案	I 広報やホームページ等で「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努める。また、関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく応急診療所の役割を果たし、二次救急に至るまでの患者への対応を行う。II 一次救急体制の最適化に向け、人員確保など応急診療所の安定運営を図るとともに、運営方法について民間活用等を含めた運営形態の変更を検討する。III 多言語音声翻訳アプリによる多言語対応やキャッシュレス決済の導入などを検討する。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)06健康づくり推進事業	決算書頁
249 -		227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-06-01
	基本事業	③ 若い世代からの健康づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	健康づくり推進事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	地域に根差した健康づくり事業の推進を図る。		
	根拠法令等	健康増進法		
	内容	<p>各住民自治協議会による主体的な健康づくり活動が根づいてきており、今後更に地域の主体的な活動を支援・促進するため、健康づくりに関する情報提供を実施しました。 自殺対策緊急強化事業の取り組みとして実施しました。 【自殺予防啓発】市内 6校、コンビニ 3件、図書館 市内高校でこころの相談窓口の啓発を行いました。 神村学園で講演会 1回を実施しました。 ケーブルテレビ、行政チャンネルで心の健康に関する放送 2回 健康マイレージ事業を実施しました。 応募者数 延べ1,150人(1回目504人、2回目646人) LINE公式アカウントからの健康情報の発信や健康マイレージの応募受付を実施 LINEおともだち登録者 2,270人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	168,000円	健康づくり推進協議会委員報酬	
	報償費	15,000円	自殺予防週間講師謝礼5,000×2人、自殺予防啓発講師5,000	
	旅費	17,575円	健康づくり推進協議会委員費用弁償	
	消耗品費	495,961円	マイレージ賞品、自殺予防週間啓発物品等	
	印刷製本費	130,900円	健康マイレージパンフレット	
	通信運搬費	66,000円	LINEアカウント利用料	
	計	893,436円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	178	239	321	147	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	471	765	573	1,441	
	合計(A)	649	1,004	894	1,588	○令和5年度決算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:321千円 ○令和6年度予算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:147千円	
	事業費	正規職員	業務量	1.67 人	1.67 人	1.10 人	0.80 人
			人件費	12,921	12,868	8,476	6,300
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.40 人	
	人件費	162	168	168	711		
小計(B)	13,083	13,036	8,644	7,011			
合計(A+B)	13,732	14,040	9,538	8,599			
市民1人当たりのコスト(円)	157	163	111	101			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	健康マイレージ応募件数	自身の健康づくりに取り組み健康マイレージ事業に応募してきた件数	件	目標	1,200	1,250	1,300
				実績	1,179	1,405	1,150
指標化できない成果	—	達成	98.25%	112.4%	88.46%		

方向	改善課題	コロナ感染症は一定落ち着きを見せたが、各住民自治協議会において従来のような地域での健康づくり事業の実施は難しかった。自分自身が目標を決めて取り組む健康マイレージ事業は、若い世代の応募者が増加してきているが、今後働く世代への啓発を継続して健康意識の向上を図る必要がある。
	改善案	働く世代や子育て世代の健康づくりの意識向上をめざして健康マイレージ事業を推進する。ホームページやSNSなどのほか、連携協定を締結している企業の協力を得て啓発チラシの配布等広く周知を図る。こころの健康についても学校や市内コンビニ、ドラッグストアなどの協力機関を増やし広く啓発していく。LINE等SNSを活用して発信する健康事業情報の回数を増やす。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理経費	決算書頁
250 -		227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-07-01
	基本事業	① 健康増進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	大山田保健センター管理経費	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。		
	根拠法令等	大山田保健センター設置及び管理に関する条例・大山田保健センター管理規則		
	内容	<p>市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割をもつ施設です。保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。</p> <p>令和5年度の延べ利用回数は53回、延べ506人が利用しました。主に伊賀市社会福祉協議会が地域住民向けの教室等に利用されていました。</p> <p>なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供、平成30年4月からは子育て支援センターも一部を利用しています。</p> <p>修繕：廊下天井照明器具修理、台風被害による屋根瓦修繕、キュービクル内計器操作部品取替</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	59,926円		
	燃料費	62,561円		
	光熱水費	1,859,543円		
	修繕料	325,545円		廊下天井照明器具修理、台風被害による屋根瓦修繕、キュービクル内計器操作部品取替
	手数料	438,853円		汚泥引抜等業務、浄化槽水質法定検査等
	委託料	1,017,720円		設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)
		372,175円		清掃業務
	使用料及び賃借料	1,012,400円		土地借上料
	工事請負費	621,500円		高圧機器修繕工事
	償還金、利子及び割引料	74,952円		過年度国県支出金精算返還金
	計	5,845,175円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		○令和5年度歳入決算
		地方債	0	0	0	0		電気ガス使用料:1,081千円
		その他	1,373	1,168	1,498	1,356		行政財産目的外使用料:301千円
		一般財源	4,017	4,653	4,348	3,450		建物総合損害共済災害共済金:116千円
	合計(A)	5,390	5,821	5,846	4,806			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.45 人	○令和6年度歳入予算
			人件費	3,095	3,082	3,082	3,544	電気ガス使用料:1,053千円
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	保健施設使用料:2千円
			人件費	0	0	0	0	行政財産目的外使用料:301千円
会計年度任用職員			業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,095	3,082	3,082	3,544				
合計(A+B)	8,485	8,903	8,928	8,350				
市民1人当たりのコスト(円)	97	104	104	98				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標	50	50	50
				実績	40	44	53
指標化できない成果	—	達成	80%	88%	106%		

方向	改善課題	経年劣化等々による修繕を余儀なくされていますが、施設の一部を障害児通所施設や子育て支援センターに提供しているが、有効的な利用を検討していく必要があります。
	改善案	令和5年度より大山田地域施設機能複合化に向け、関係機関において協議の実施をはじめた。健康増進事業のために施設維持が必須であるかを検討していく必要があります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理	決算書頁
251 -	経費	227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	R3 年度～ R6 年度	01-04-01-01-07-02
	基本事業	① 健康増進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山保健センター管理経費	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	市民																																				
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る																																				
	根拠法令等	青山保健センターの設置及び管理に関する条例、青山保健センターの設置及び管理に関する条例施行規則																																				
	内容	<p>施設に設置されている運動施設では、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、施設利用の促進が図られています。筋力向上のためのトレーニングルームや水中歩行訓練用の温水プールは、高齢疾病の一次予防やリハビリ等に効果的に利用されています。各種教室は、第1・3火曜日：介護予防・転倒予防教室 第2・4火曜日：みんなのエアロ 水曜日：アクアビクス 木曜日：やさしいエアロ&amp;ピラティス 金曜日：太極拳 第3土曜日：忍にん体操&amp;ストレッチ</p> <p>各種教室の他に、自主的な活動として、フィットネスルームでの卓球やダンス、ストレッチ等が行われ、トレーニングルームでは、エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等が多く使用されています。</p> <p>【運動施設利用者数、2019(R元)年度6,681人、2020(R2)年度4,797人、2021(R3)年度4,713人、2022(R4)年度5,230人、2023(R5)5,452人】</p> <p>また、健康増進や健康への関心を深めるための活動拠点として、調理実習室の貸出を行っています。</p> <p>公共施設最適化計画第2期実行計画における、施設の貸付・譲渡に向け令和5年度末青山保健センター設置条例の廃止を行うため、青山地域住民や運動施設利用者に対し、説明会等を実施したが様々な意見から、1年間廃止を延長しました。なお、プールは設備の老朽化等により安全安心な運営が難しいと判断しR5年度末を以て利用休止としました。</p>																																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>36,552円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>9,009円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7,867,447円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>655,600円</td> <td>浄化槽流量調整ポンプ取替、消防点検不良箇所修繕、自動扉開閉装置修繕</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>68,410円</td> <td>通信運搬費・手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,450,000円</td> <td>施設管理運営委託料【委託先】(株)西條</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,068,440円</td> <td>設備保守点検(空調、ボイラー、浄化槽等)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>341,250円</td> <td>清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック</td> </tr> <tr> <td></td> <td>369,600円</td> <td>警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>126,163円</td> <td>機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,992,471円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	36,552円		燃料費	9,009円		光熱水費	7,867,447円		修繕料	655,600円	浄化槽流量調整ポンプ取替、消防点検不良箇所修繕、自動扉開閉装置修繕	役員費	68,410円	通信運搬費・手数料	委託料	10,450,000円	施設管理運営委託料【委託先】(株)西條		2,068,440円	設備保守点検(空調、ボイラー、浄化槽等)		341,250円	清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック		369,600円	警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社	使用料及び賃借料	126,163円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料	計	21,992,471円		
経費	金額	摘要																																				
消耗品費	36,552円																																					
燃料費	9,009円																																					
光熱水費	7,867,447円																																					
修繕料	655,600円	浄化槽流量調整ポンプ取替、消防点検不良箇所修繕、自動扉開閉装置修繕																																				
役員費	68,410円	通信運搬費・手数料																																				
委託料	10,450,000円	施設管理運営委託料【委託先】(株)西條																																				
	2,068,440円	設備保守点検(空調、ボイラー、浄化槽等)																																				
	341,250円	清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック																																				
	369,600円	警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社																																				
使用料及び賃借料	126,163円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料																																				
計	21,992,471円																																					

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	3,258	1,758	2,161	1,412		
		一般財源	20,218	20,955	19,832	16,922		
	事業費	合計(A)	23,476	22,713	21,993	18,334	○令和6年度歳入予算 ・保健施設使用料:33千円 ・運動施設等使用料:1,811千円 ・電気ガス等使用料:151千円 ・行政財産目的外使用料:166千円	
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人	○令和6年度歳入予算 ・保健施設使用料:20千円 ・運動施設等使用料:1,392千円
			人件費	4,643	4,623	4,623	3,937	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.00 人		
	人件費	405	420	420	0			
	小計(B)	5,048	5,043	5,043	3,937			
	合計(A+B)	28,524	27,756	27,036	22,271			
	市民1人当たりのコスト(円)	326	322	313	261			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用者数	施設の利用者数により維持管理経費との関係性	人	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	5,878	5,740	5,812
指標化できない成果	—	達成	106.9%	104.4%	105.7%		

方向	廃止	課題	建設から20年が経過してきており、修繕が必要な箇所が増えてきている。機種が古くなってきており修繕ができないものも多くなっている。故障の箇所によっては利用者に危険が及ぶ可能性がある。 公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画において、R5年度末に施設を廃止し、貸付・譲渡するため住民等に廃止の説明を行った。その中で運動施設利用者等から意見をいただき、R6年度末まで暫定的に運動施設のプール以外を運営することとなった。
		改善案	公共施設最適化計画において施設の今後の方向性は貸付・譲渡となっている。延長した1年間を利用し、民間への貸付・譲渡による運営が可能であるか等を調査し、円滑な運営意向を行う。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	7-2 財政運営	H27 年度～ R6 年度	01-04-01-01-08-01	
	<b>基本事業</b>	① 持続可能な財政運営	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	病院事業		財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	病院事業		
	<b>目的</b>	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立		
	<b>根拠法令等</b>	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	<b>内容</b>	<p>病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金など公的負担分を補助しました。</p> <p>【病院事業補助金】          &lt;収益的勘定分&gt;          医業外収益(基準内): 研究研修費補助金、医師確保対策補助金、共済追加費用補助金、児童手当経費補助金          託児所運営費補助金</p> <p>【病院事業負担金】          &lt;収益的勘定分&gt;          医業収益(基準内): 救急医療確保負担金          医業外収益(基準内): 企業債利子償還金負担金、高度医療不採算経費負担金(利子分)、不採算地区中核病院負担金          &lt;資本的勘定分&gt;          負担金(基準内): 企業債元金償還負担金、高度医療不採算負担金(元金分)</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	負担金、補助及び交付金	60,870,000円 494,434,000円	病院事業補助 病院事業負担金	
	計	555,304,000円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	625,780	637,876	555,304	535,898		
	合計(A)	625,780	637,876	555,304	535,898			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)	625,780	637,876	555,304	535,898				
市民1人当たりのコスト(円)	7,132	7,382	6,426	6,280				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	—

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～ R6 年度	01-04-01-01-09-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当部署	部・課名等
	事務事業名	上水道事業	財務部財政課	評価責任者・連絡先 課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業													
	目的	安全安心な水道水の供給													
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」													
	内容	<p>水道事業経営に対して、繰出基準に基づき公的負担分を補助及び出資しました。</p> <p>【水道事業補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元金・利子)</li> <li>・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費</li> </ul> <p>【水道事業会計出資金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道の水源開発に要する経費(元金・利子) (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1)</li> </ul>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>159,149,115円</td> <td>水道事業補助</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>232,302,383円</td> <td>水道事業会計出資金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>391,451,498円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	159,149,115円	水道事業補助	投資及び出資金	232,302,383円	水道事業会計出資金	計	391,451,498円			
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	159,149,115円	水道事業補助													
投資及び出資金	232,302,383円	水道事業会計出資金													
計	391,451,498円														

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	【地方債】 水道事業債(水道事業会計出資金) 総務省の通知に基づく繰出金(補助・出資金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
		地方債	90,200	0	0	232,300	110,500			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	172,328	397,165	159,152	144,551				
		合計(A)	262,528	397,165	391,452	255,051				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
人件費	0	0	0	0						
小計(B)	0	0	0	0						
合計(A+B)	262,528	397,165	391,452	255,051						
市民1人当たりのコスト(円)	2,992	4,596	4,530	2,989						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題
		改善案

整理番号
254 -

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)11歯科保健事業

決算書頁
229

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-11-01
	基本事業	① 健康増進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	歯科保健事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種歯科保健事業の対象となる市民		
	目的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。		
	根拠法令等	健康増進法 母子保健法		
	内容	<p>口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。親と子のよい歯のコンクールは新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。</p> <p>【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 表彰:2人 【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:657人 【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:190人 【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:170人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,402,600円 501,700円	歯周疾患検診業務委託料 成人歯科健診委託料 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	
	報償費	364,500円	在宅要介護者歯科訪問健診事業委託料 等	
	消耗品費	2,910円		
	印刷製本費	33,449円 53,856円		
	計	3,359,015円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	1,278		1,664		1,308		1,664		○令和5年度決算 健康増進事業補助金:1,308千円 子育て支援基金繰入金:493千円 ○令和6年度予算 健康診査事業補助金:1,664千円 子育て支援基金繰入金:580千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	429		580		493		580		
	一般財源	1,166		1,377		1,559		1,624		
	合計(A)	2,873		3,621		3,360		3,868		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.40 人				
		人件費	2,322	2,312	2,312	3,150				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.50 人				
		人件費	324	336	336	888				
小計(B)	2,646	2,648	2,648	4,038						
合計(A+B)	5,519	6,269	6,008	7,906						
市民1人当たりのコスト(円)		63	73	70	93					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	歯周疾患検診の受診率	40・50・60・70歳の節目検診	%	目標	15.0	15.5	16	16.5
				実績	13.9	12.4	14.5	
指標化できない成果	—		達成	92.7%	80.0%	90.6%		

方向	改善	課題	<p>歯科検診受診率は年々増加してきているがまだ、低い状況である。虫歯予防や歯周病予防は全身の疾病予防につながると思われる口腔衛生への取り組みは重要である。検診の受診勧奨や啓発の強化が必要である。</p> <p>歯科衛生士(会計年度任用職員)による出前講座等の回数は、徐々に増加の傾向にある。</p>
	改善案	<p>歯周疾患検診(無料検診)の対象者への個別受診勧奨。</p> <p>母子健康手帳交付時に妊婦無料歯科検診の受診勧奨。</p> <p>歯科衛生士(会計年度任用職員)による出前講座だけでなく、子育て支援センターや地域包括支援センターと連携し、あらゆる年代に向けた歯科保健指導を強化する。</p>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	<b>施策</b>	1-3	健康づくり	H16 年度～ R6 年度 01-04-01-02-01-01
	<b>基本事業</b>	①	健康増進	部・課名等
	<b>事務事業名</b>	感染症予防業務経費		担当部署 健康福祉部健康推進課
			評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653	

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	結核健診:65歳以上の市民		
	<b>目的</b>	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる。		
	<b>根拠法令等</b>			
	<b>内容</b>	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:1,218人		
<b>事業に要した主な経費など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		委託料	1,945,146円	結核健診業務委託料 (委託先:財)三重県健康管理事業センター)
		印刷製本費	41,184円	肺がん・結核健診 別製窓あき封筒
		計	1,986,330円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,897	2,918	1,987	2,225		
		合計(A)	1,897	2,918	1,987	2,225		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.64 人	0.64 人	0.64 人		0.65 人
			人件費	4,952	4,932	4,932		5,119
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.20 人
人件費	0		0	0	356			
	<b>小計(B)</b>	4,952	4,932	4,932	5,475			
	<b>合計(A+B)</b>	6,849	7,850	6,919	7,700			
	市民1人当たりのコスト(円)	79	91	81	91			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数	%	目標	5	8	9	10
				実績	3.5	4.0	4.2	/
指標化できない成果	—		達成	70%	50%	47%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	地域を健診バスで巡回して実施していたが、感染症対策のため健診場所を最小限に限定し予約制で実施した。コロナ感染症は落ち着きを見せているものの受診者数は微増に留まっている。
	<b>改善案</b>	感染対策を継続しながらの実施であるため、実施場所を市民センター単位とし予約制での実施している。できるだけ希望者を受け入れられるように日程や時間等の配慮に努める。出前講座やケーブルテレビ等で機会をとらえて検診の受診勧奨をする。	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-02-01-02	
	<b>基本事業</b>	① 健康増進	<b>担当部署</b>	部・課名等	評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	予防接種業務経費		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民		
	<b>目的</b>	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する。		
	<b>根拠法令等</b>	予防接種法		
	<b>内容</b>	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。</p> <p>また、ロタウイルス、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】          [法定B類] 高齢者インフルエンザ:58.1%、高齢者肺炎球菌:26.9%          [任意接種] 乳幼児インフルエンザ:36.9%</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	委託料	162,392,936円	定期予防接種業務委託料(委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	
		4,771,500円	乳幼児等任意予防接種業務委託料	
		45,170,759円	高齢者肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ接種業務委託料	
		689,725円	風しん予防接種、風しん抗体検査委託料	
	負担金、補助及び交付金	6,177,560円	予防接種健康被害給付金	
		1,476,771円	各種予防接種助成金	
	償還金	2,599,000円	過年度繰越分感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金	
	印刷製本費	418,110円	予防接種予診票	
	その他事務経費	780,349円	消耗品費、賠償責任保険料等	
	<b>計</b>	224,476,710円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和5年度決算 予防接種事故対策負担金:4,607千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:3,898千円 ○令和6年度予算 予防接種事故対策負担金:4,666千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:3,824千円	
		国県支出金	8,206	8,293	8,505	8,490		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	244,400	267,190	215,972	269,175		
	合計(A)	252,606	275,483	224,477	277,665			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.66 人	1.66 人	0.86 人		0.85 人
			人件費	12,844	12,791	6,627		6,693
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.60 人		
	人件費	1,456	1,512	1,512	1,066			
小計(B)	14,300	14,303	8,139	7,759				
合計(A+B)	266,906	289,786	232,616	285,424				
市民1人当たりのコスト(円)	3,042	3,354	2,692	3,345				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	MR(麻しん・風しん)ワクチン接種率	MR接種Ⅱ期(年長児に接種する)の接種率	%	目標	95	95	98	100
				実績	91.9	89.9	89.1	/
	指標化できない成果	—		達成	96.8%	94.6%	90.9%	/

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<p>予防接種の種類が多く接種のスケジュールに合わせて進めていくことが難しい。接種率の向上に向けて予防接種の接種率を向上させることが感染拡大や重症化を予防するため重要である。また、接種情報などの入力作業軽減のため、システム委託を開始したがより事務負担の軽減が図れるよう検討が必要である。</p>
	<b>改善案</b>	<p>予防接種の接種率向上のためホームページ、広報、個人通知など接種勧奨に努める。 システムへの入力作業が膨大であり、AI-ocrサービスを導入したが、2年目であることからより効率のよい処理方法がないかについて検討する。</p>

整理番号
257 -

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大)01環境保全対策事業

決算書頁
231

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-01
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
	事務事業名	環境保全対策事業	人権生活環境部生活環境課	評価責任者・連絡先 課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体		
	目的	環境保全負担金を求めることで、本市の環境負荷の低減を図り環境施策の財源に充てる		
	根拠法令等	伊賀市環境保全負担金条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、1トン当たり1,000円の環境保全負担金を求めた。受入審査会開催回数:3回。受け入れ団体数:260団体</li> <li>・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して、指導を延べ495件行った(対象区画の50.0%を除草した)。</li> <li>・治田ふれあいプラザの地元(治田区)譲渡を行った。譲渡前に空調設備と照明設備の改修を行った。</li> <li>・環境保全啓発ポスターコンクールを実施し、市内小中学校から144名の応募を受け付け、12名を表彰した。</li> </ul> <b>【環境調査(委託分)】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物最終処分場放流水の水質調査を1回実施した。</li> <li>・臭気指数による悪臭調査を10回実施した。</li> <li>・自動車交通騒音測定を1回実施した。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	162,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬	
	報償費	20,000円	環境ポスター入賞者副賞(図書カード10名分)	
	旅費	70,827円	区域外一般廃棄物受入審査会委員出席旅費、環境審議会委員出席旅費	
	需用費	459,171円	消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料	
	役務費	1,288,688円	最終処分場放流水水質検査、臭気指数測定	
	委託料	866,800円	自動車交通騒音測定及び面的評価業務、環境基本計画システム保守委託料等	
	工事請負費	12,141,800円	治田ふれあいプラザ空調・照明設備改修	
	負担金、補助及び交付金	3,443,000円	一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金	
	使用料及び賃借料	8,800円	環境基本計画システムサーバー等使用料	
	積立金	51,015,000円	環境保全基金積立金	
	計	69,476,086円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	環境保全負担金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	53,774		71,414		69,476		63,805		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)	53,774		71,414		69,476		63,805		
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	1.95 人	1.95 人				
		人件費	3,869	3,853	15,025	15,355				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.40 人	0.40 人				
		人件費	0	353	1,409	1,446				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,869	4,206	16,434	16,801						
合計(A+B)	57,643	75,620	85,910	80,606						
市民1人当たりのコスト(円)		657	876	995	945					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	環境保全負担金額	負担金額の増加が環境に望ましいとは言えないが、当負担金を財源とする環境保全に関する施策に資する	千円	目標	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	213,955	207,429	211,456	
指標化できない成果	—		達成	142.6%	138.3%	141.0%		

方向	改善	課題	搬入が長期間に亘っている自治体がある。
	改善案		他の自治体が一般廃棄物処理を自らの地域で処理できない理由等を精査し、地域の公衆衛生並びに生活環境の保全のため一般廃棄物の適正処理を促進する。搬入が長期に亘っている自治体に対応すべく、環境保全負担条例の見直しを行う。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	<b>施策</b>	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-03	
	<b>基本事業</b>	① 環境保全意識の高揚・啓発	<b>担当部署</b>	部・課名等	評価責任者・連絡先
	<b>事務事業名</b>	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業		人権生活環境部環境センター	所長 水瀧 房吾 0595-20-9105

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺		
	<b>目的</b>	快適な生活環境の創出		
	<b>根拠法令等</b>	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金要領		
	<b>内容</b>	<p>地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備などを実施し、生活基盤の整備を図りました。令和5年度は、市道広出杉谷池線舗装改良工事ほか12件の工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道広出杉谷池線舗装改良工事(予野) 施行者:上野舗装(株)</li> <li>・道路舗装新設工事(予野) 施行者:㈱エムズ</li> <li>・市道予野北予野第1団地線舗装改良工事(予野) 施行者:上野舗装(株)</li> <li>・市道花前線舗装改良工事(予野) 施行者:上野舗装(株)</li> <li>・道路側溝改修工事(予野) 施行者:㈱岩田重機</li> <li>・道路側溝改修工事(白檜) 施行者:㈱岩田重機</li> <li>・道路舗装新設工事(白檜)3件 施行者:上野舗装(株)、日新舗装(株)</li> <li>・市道小谷線舗装改良工事(治田)2件 施行者:㈱岩田重機、㈲タケオカ</li> <li>・市道東和庄線舗装改良工事(大滝) 施行者:㈲タケオカ</li> <li>・水路改修工事(桂) 施行者:㈱創和技建</li> </ul>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	経費	金額	摘要	
	工事請負費	14,881,034円	市道広出杉谷池線舗装改良工事(予野) 893,200円 道路舗装新設工事(予野) 1,288,100円 市道予野北予野第1団地線舗装改良工事(予野) 235,400円 市道花前線舗装改良工事(予野) 259,600円 道路側溝改修工事(予野) 294,484円 道路側溝改修工事(白檜) 935,000円 道路舗装新設工事(白檜)3件 7,447,000円 市道小谷線舗装改良工事(治田)2件 458,150円 市道東和庄線舗装改良工事(大滝) 228,800円 水路改修工事(桂) 2,841,300円	
	計	14,881,034円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	6,943	7,500	7,440	7,500		産業廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金(三重県) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金)
		地方債	0	0	0	0		
		その他	6,944	7,500	7,441	7,500		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	13,887	15,000	14,881	15,000			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.20 人	0.20 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	1,548	1,541	2,312	2,363	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.10 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	0	353	1,057	1,085	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	1,548	1,894	3,369	3,448			
	<b>合計(A+B)</b>	15,435	16,894	18,250	18,448			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	176	196	212	217			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金により、対象区域からの要望に応じて必要な整備事業を進めているが、要望の内容によっては補助事業の対象とならない場合がある。
	<b>改善案</b>	当補助制度は、最終処分場の周辺地域において緑化や道路整備等の住みよいまちづくりのための基盤整備を行うためであること、併せて周辺地域の環境改善を図る経費であるということを地区に説明し、理解を求めていく。

整理番号
259 -

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大)01環境保全対策事業

決算書頁
231

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-04
	基本事業	③ 不法投棄の防止	担当部署	部・課名等
	事務事業名	不法投棄防止事業	廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	評価責任者・連絡先 所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物		
	目的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄防止及び回収のため、2組(市会計年度任用職員・シルバー人材センター)による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。</li> <li>支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区(自治会)などからの申請により、不法投棄禁止警告看板を配布しました。</li> <li>各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。</li> </ul> <p>【不法投棄廃棄物処理量】 可燃・不燃物等6,931kg、家電4品目(テレビ42台、冷蔵庫11台、洗濯機4台)、消火器14本 【協働による処理件数】 1件 【不法投棄物等回収専用ごみ袋の交付】 8,890枚</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	620,990円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等	
	手数料	184,160円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)	
	委託料	3,205,400円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)	
	備品購入費	75,900円	不法投棄監視用カメラ	
	計	4,086,450円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	環境保全負担金 4,086,450円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,207	4,931	4,086	4,611	4,086	4,611	4,086	4,611	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A)	4,207	4,931	4,086	4,611	4,086	4,611	4,086	4,611	
事業費	正規職員	業務量	0.62 人	0.60 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人	
		人件費	4,797	4,623	4,778	4,882	4,778	4,882	4,882	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,234	3,358	3,358	3,552	3,358	3,552	3,552	
小計(B)	8,031	7,981	8,136	8,434	8,136	8,434	8,136	8,434		
合計(A+B)	12,238	12,912	12,222	13,045	12,222	13,045	12,222	13,045		
市民1人当たりのコスト(円)		140	150	142	153	142	153	142	153	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	不法投棄物処理量		処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。	kg	目標	12,000	12,000	12,000
					実績	7,000	8,217	6,931
指標化できない成果	—		達成	171.4%	146.0%	173.1%		

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-05
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地球温暖化防止推進事業	人権生活環境部生活環境課	評価責任者・連絡先 課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市役所職員		
	目的	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの削減、環境保全の推進、環境負荷の低減		
	根拠法令等	エネルギーの使用の合理化に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行いました。</li> <li>伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用を実施しました。</li> <li>庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量を集計し、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき国への報告を行いました。</li> <li>環境保全市民会議と連携し、クリーンウォーキングや環境セミナーを開催するなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行いました。</li> <li>次世代自動車(EV)の急速充電器(1台)の管理を行いました。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	360,062円	急速充電器ランニングコスト	
	委託料	224,400円	急速充電器保守点検委託料 コールセンター委託料	
	負担金、補助及び交付金	500,000円	環境保全市民会議活動補助金	
	計	1,084,462円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	環境保全負担金 電気自動車充電器提携料
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,682	2,038	1,084	11,096					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計(A)	4,682	2,038	1,084	11,096					
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	1.00 人	1.00 人				
		人件費	3,869	3,853	7,705	7,874				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,869	3,853	7,705	7,874						
合計(A+B)	8,551	5,891	8,789	18,970						
市民1人当たりのコスト(円)		98	69	102	223					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	温室効果ガス排出量	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの量	t	目標	20,634	20,422	20,211	20,004
				実績	20,718	20,407	13,405	
指標化できない成果	—		達成	99.6%	100.1%	150.8		

方向	改善課題	上下水道部、市民病院等の大規模施設におけるエネルギー使用量によるCO2の排出量が多くを占めているため、その他の事務事業における節電・節約等の努力のみでは、削減に限界がある。
	改善案	温室効果ガスの削減に向けた全庁的な取り組みを推進する。また、環境問題に関する意識を高めるため、市民や事業所を対象とした講演会や環境学習会を積極的に開催する。庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量に基づく伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用により、温室効果ガス削減施策を検討する。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-02-01
	基本事業	② 生活環境保全のための監視・調査	担当部署	部・課名等
	事務事業名	環境センター維持管理経費	人権生活環境部環境センター	評価責任者・連絡先 所長 水瀧 房吾 0595-20-9105

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	伊賀市(市民・事業所)		
	<b>目的</b>	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市環境センター設置条例		
	<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。</li> <li>・水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。</li> <li>・環境センターの空調・照明設備の改修を行いました。</li> </ul> <b>【環境調査(自己検査分)】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水質検査(15地点)</li> <li>・花垣地区環境調査(河川水14地点、悪臭測定9地点)</li> <li>・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間、道路交通振動測定1ヶ所 24時間)</li> </ul>		
	<b>事業に要した主な経費など</b>	経費	金額	摘要
		需用費	662,120円	消耗品費(分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など)
			1,407,328円	光熱水費(環境センター電気料、水道料)
			425,352円	その他(燃料費、修繕料)
		役務費	156,615円	通信運搬費、手数料
		委託料	374,000円	施設設備保守点検(空調設備、浄化槽)
			1,106,352円	その他(清掃業務、草刈業務、警備業務)
		使用料及び賃借料	103,965円	機械器具借上料、テレビ受信料
		工事請負費	4,285,600円	空調設備改修工事費
			2,409,000円	照明設備改修工事費
		負担金、補助金及び交付金	83,920円	工業団地管理組合負担金
		計	11,014,252円	

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金)
		地方債	0	0	0	0		
		その他	11,900	12,028	11,014	13,670		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	11,900	12,028	11,014	13,670			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.30 人	0.30 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	2,322	2,312	5,394	5,512	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.10 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	0	353	1,057	1,085	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>		2,322	2,665	6,451	6,597		
	<b>合計(A+B)</b>		14,222	14,693	17,465	20,267		
	市民1人当たりのコスト(円)		163	171	203	238		

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	河川環境達成率【達成地点数/総地点数】×100	類型指定河川におけるBOD75%値の環境基準達成割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	87	100	100	
指標化できない成果	—		達成	87.0%	100.0%	100.0%		

<b>方向</b>	<b>改善課題</b>	環境基準が設定されている検査地点8ヶ所すべてで基準値を達成しましたが、過去に超過した地点もあることから、現状把握のため、検査を続ける必要があります。検査や環境調査、公害苦情への対応は今後も継続する必要がありますが、専門的な知識を持った人材の確保が課題です。
	<b>改善案</b>	今後とも継続的な監視と現状把握のため、検査を続ける必要があります。水質に関する環境基準の有害項目については外部委託とし、手分析で一般項目の検査を継続して行います。専門的な知識を持った人材の確保を求めていきます。悪臭分析用の機器が老朽化しているため、外部委託を検討する。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-03-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	川上地区浄化槽施設管理経費		地域連携部青山支所	支所長 垣内有美子 0595-52-1112

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	川上地区集団移転地集中浄化槽		
	<b>目的</b>	排水処理施設及び付帯施設の維持管理を行う		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市川上地区施設管理基金の設置、管理及び処分に関する条例		
	<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕すべき事例は発生せず、執行なし。</li> <li>・基金利子の積立を行った。</li> </ul>		
	<b>事業に要した 主な経費 など</b>	経費	金額	摘要
		積立金	1,752円	川上地区施設管理基金積立(基金利子)
		計	1,752円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0	特定財源:川上地区施設管理基金利子	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2	102	2	881		
		一般財源	0	0	0	364		
		合計(A)	2	102	2	1,245		
	<b>事業費 人件費</b>	正規職員	業務量	0.02 人	0.01 人	0.01 人		0.11 人
			人件費	155	78	78		867
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	155	78	78	867			
	合計(A+B)	157	180	80	2,112			
	市民1人当たりのコスト(円)	2	3	1	25			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	苦情件数	施設に対する苦情件数	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	/
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	/	

<b>方向</b>	<b>廃止</b>	<b>課題</b>	対象とする排水処理施設は平成30年に運転を停止後、再開の見込みが無く既に役割を終えた施設であるため、浄化槽施設として維持管理する必要性が失われている。
		<b>改善案</b>	施設の廃止工事を行う。工事費に川上地区施設管理基金の残額を充当し、基金は廃止する。

整理番号 263 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)03浄化槽設置及び管理 事業	決算書頁 233
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-6 上下水道	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-03-02
	基本事業	② 下水道	担当部署	部・課名等
	事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	上下水道部経営企画課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-24-0001

事務事業の概要	対象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民																								
	目的	合併処理浄化槽の普及促進を図る																								
	根拠法令等																									
	内容	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部の補助を実施しました。</p> <p>令和5年度 転換 5人槽 14基(@332,000円) 単独浄化槽撤去 19件(@ 90,000円) 7人槽 34基(@414,000円) 配管工事 49件(@ 60,000円) 10人槽 5基(@548,000円) 転換加算 53件(@200,000円)</p> <p>新規 5人槽 72基(@219,000円) 7人槽 12基(@273,000円) 店舗 7基 計 144基</p>																								
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>63,749,000円</td> <td>合併処理浄化槽設置整備事業補助金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  需用費</td> <td>111,870円</td> <td>イベント用チラシ作成 等</td> </tr> <tr> <td>  役務費</td> <td>26,040円</td> <td>郵便料</td> </tr> <tr> <td>  使用料及び賃借料</td> <td>1,000円</td> <td>イベント会場借上</td> </tr> <tr> <td>  負担金</td> <td>30,000円</td> <td>三重県浄化槽推進協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,917,910円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	63,749,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	その他経費			需用費	111,870円	イベント用チラシ作成 等	役務費	26,040円	郵便料	使用料及び賃借料	1,000円	イベント会場借上	負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金	計	63,917,910円		
経費	金額	摘要																								
負担金、補助金及び交付金	63,749,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金																								
その他経費																										
需用費	111,870円	イベント用チラシ作成 等																								
役務費	26,040円	郵便料																								
使用料及び賃借料	1,000円	イベント会場借上																								
負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金																								
計	63,917,910円																									

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	25,493		43,167		22,818		43,727		国費:地方創生汚水処理施設 整備推進交付金14,815千円 県費:浄化槽設置促進事業補助金 8,003千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	38,039		77,166		41,100		76,043		
	合計(A)	63,532		120,333		63,918		119,770		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.82 人	0.85 人	1.10 人	1.20 人				
		人件費	6,345	6,550	8,476	9,449				
	再任用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	1,795	1,761	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.50 人	0.75 人	0.80 人				
		人件費	0	840	1,260	1,421				
小計(B)	8,140	9,151	9,736	10,870						
合計(A+B)	71,672	129,484	73,654	130,640						
市民1人当たりのコスト(円)		817	1,499	853	1,531					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標に対する合併浄化槽補助件数	補助実施基数/目標補助基数	%	目標	100	100	100	100
				実績	69.9	70.3	62.9	
指標化できない成果	—		達成	69.9%	70.3%	62.9%		

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H29 年度～	R6 年度	01-04-01-03-04-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	浄化槽事業	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	浄化槽事業		
	目的	公共管理浄化槽施設の経営健全化を図る。		
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	内容	<p>下水道事業会計浄化槽事業において、浄化槽市町村整備推進事業における公共管理浄化槽施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費を使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。</p> <p>【浄化槽事業補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息)</li> <li>・下水道事業人件費に要する経費</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	13,712,741円	浄化槽事業補助	
	計	13,712,741円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	13,151	13,753	13,713	13,906				
		合計(A)	13,151	13,753	13,713	13,906				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A+B)	13,151	13,753	13,713	13,906					
	市民1人当たりのコスト(円)	150	160	159	163					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題
		改善案